

# 災害ケースマネジメントと 地域共生社会への道標

2023年12月19日

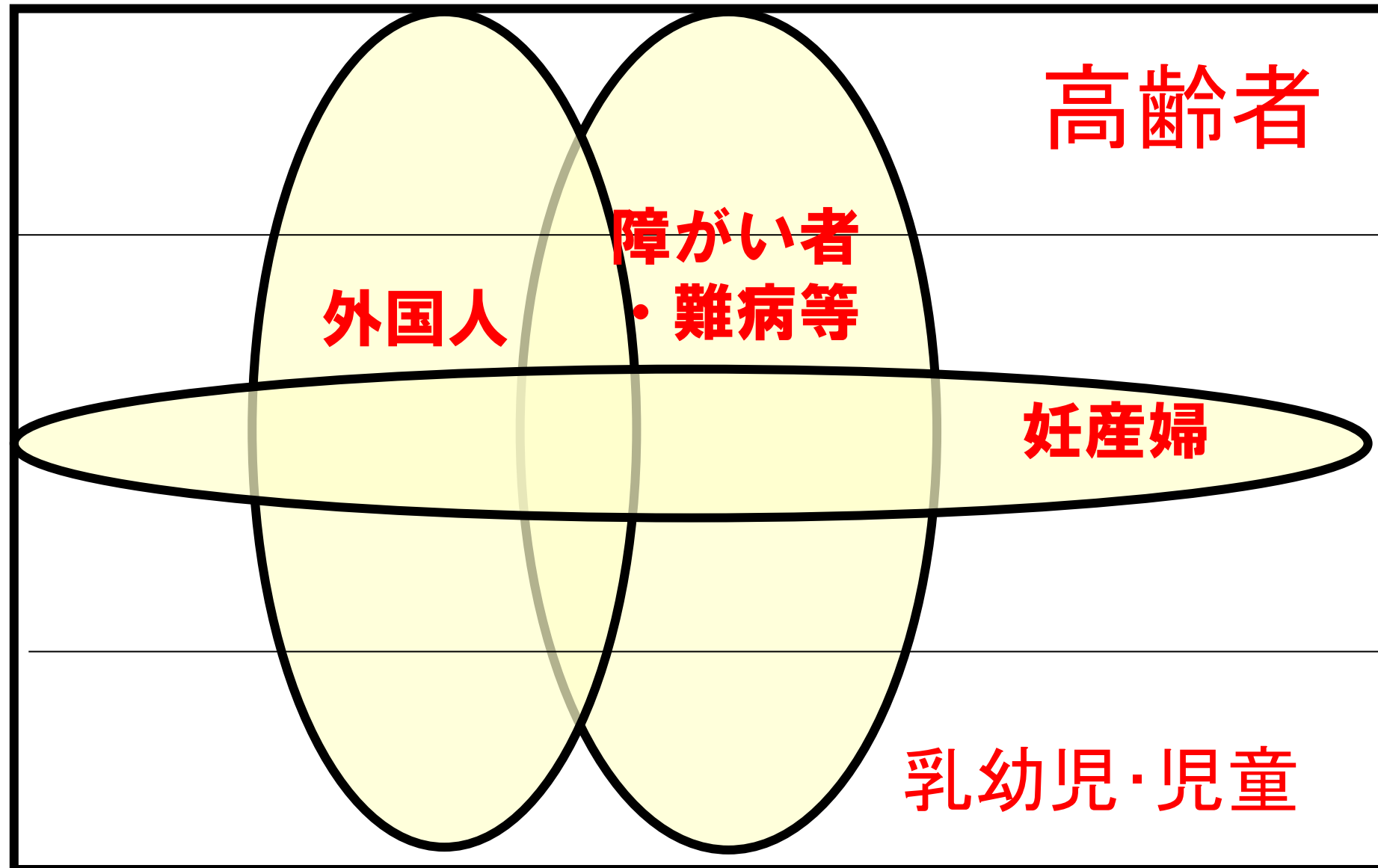
跡見学園女子大学観光コミュニティ学部

(一社)福祉防災コミュニティ協会代表理事

内閣府：災害ケースマネジメントの手引書作成に関する有  
識者検討会座長

鍵屋 一

# 要配慮者とは？



上記の中で自分だけでは避難できない方

＝避難行動要支援者

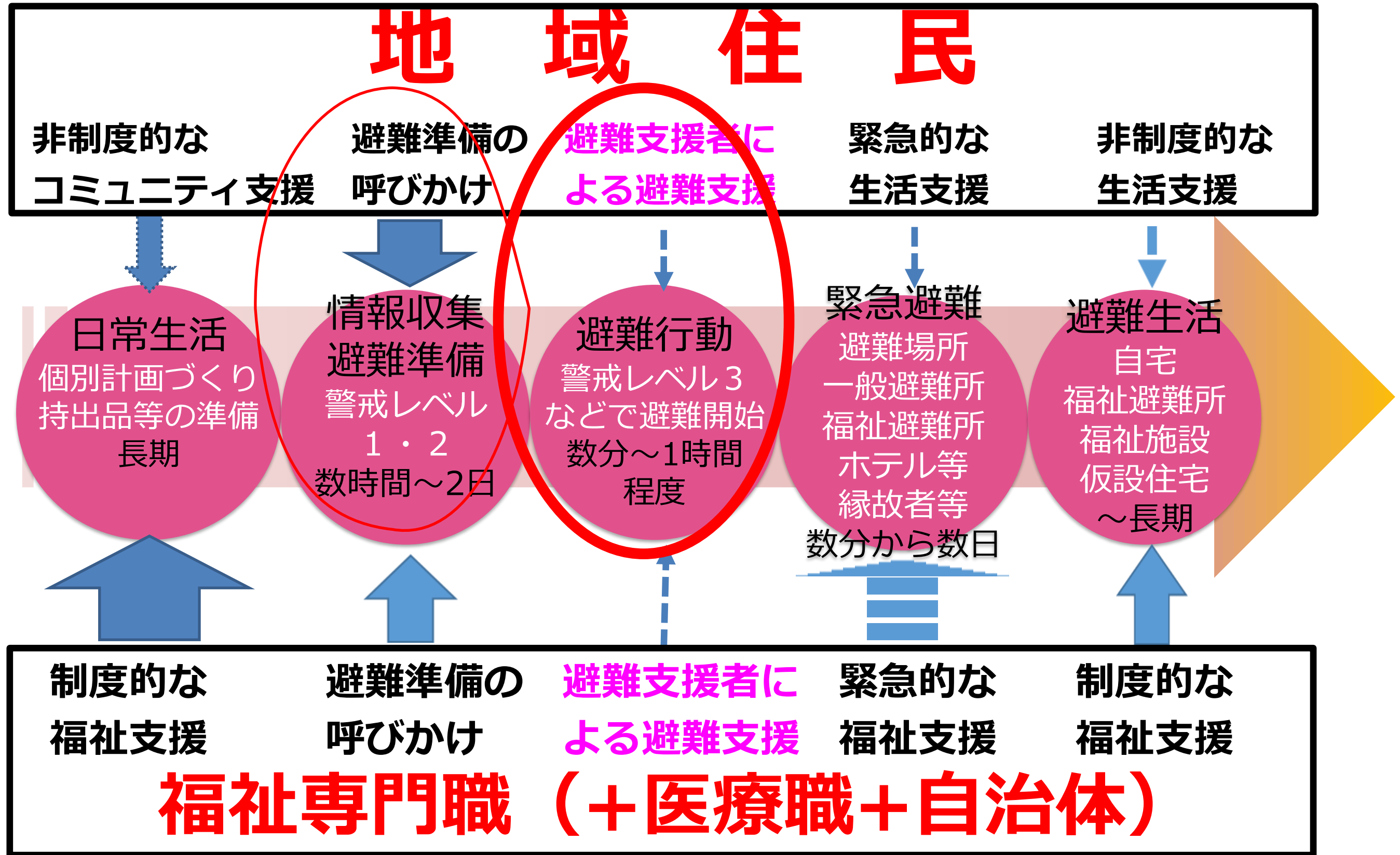
# 災害時の避難関連計画（鍵屋作成）

凡例：青字は2020年度までに義務付け

（）は任意の計画

	施設入所者	在宅		
	福祉施設、グループホーム入所者	<b>避難行動要支援者（福祉有り）</b>	避難行動要支援者（福祉無し）	その他
避難呼びかけ 避難確認 避難誘導 同行避難	非常災害対策計画、避難確保計画	(地区防災計画) (個別計画)	(地区防災計画) (個別計画)	(地区防災計画)
<b>災害発生！</b>				
安否確認 避難生活支援		(福祉避難所)	(福祉避難所)	
復旧復興				

# 地域住民の善意に頼る避難支援！？



# 誰がやるかわからない自立支援！？

## 地域住民

非制度的な  
コミュニティ支援

避難準備の  
呼びかけ

避難支援者による  
避難支援

緊急的な  
生活支援

非制度的な  
生活支援

日常生活  
個別計画づくり  
持出品等の準備  
長期

情報収集  
避難準備  
警戒レベル  
1・2  
数時間～2日

避難行動  
警戒レベル3  
などで避難開始  
数分～1時間  
程度

緊急避難  
避難場所  
一般避難所  
福祉避難所  
ホテル等  
縁故者等  
数分から数日

避難生活  
自宅  
福祉避難所  
福祉施設  
仮設住宅  
～長期

制度的な  
福祉支援

避難準備の  
呼びかけ

避難支援者による  
避難支援

緊急的な  
福祉支援

制度的な  
福祉支援

**福祉専門職（＋医療職＋自治体）**

# 災害時の支援関連計画 (鍵屋作成)

凡例：赤字は2021年度から義務付け

青字は2020年度までに義務付け、()は任意

	施設入所者	在宅		
	福祉施設、グループホーム入所者	避難行動要支援者 (福祉有り)	避難行動要支援者 (福祉無し)	その他
避難呼びかけ 避難確認 避難誘導 同行避難	非常災害対策計画、避難確保計画 福祉BCP	(地区防災計画) 福祉BCP 個別避難計画	(地区防災計画) 個別避難計画	(地区防災計画)
災害発生！				
安否確認 避難生活支援	福祉BCP (災害CM)	(福祉避難所) 福祉BCP、 (災害CM)	(福祉避難所) (災害CM)	(災害CM)
復旧復興	(災害CM)	(災害CM)	(災害CM)	(災害CM)

# 災害被害の方程式

自然の外力×人口(暴露量)

**×社会の脆弱性**

# 今年は関東大震災100年

1923年の平均寿命

男41歳、女43歳



2023年の平均寿命

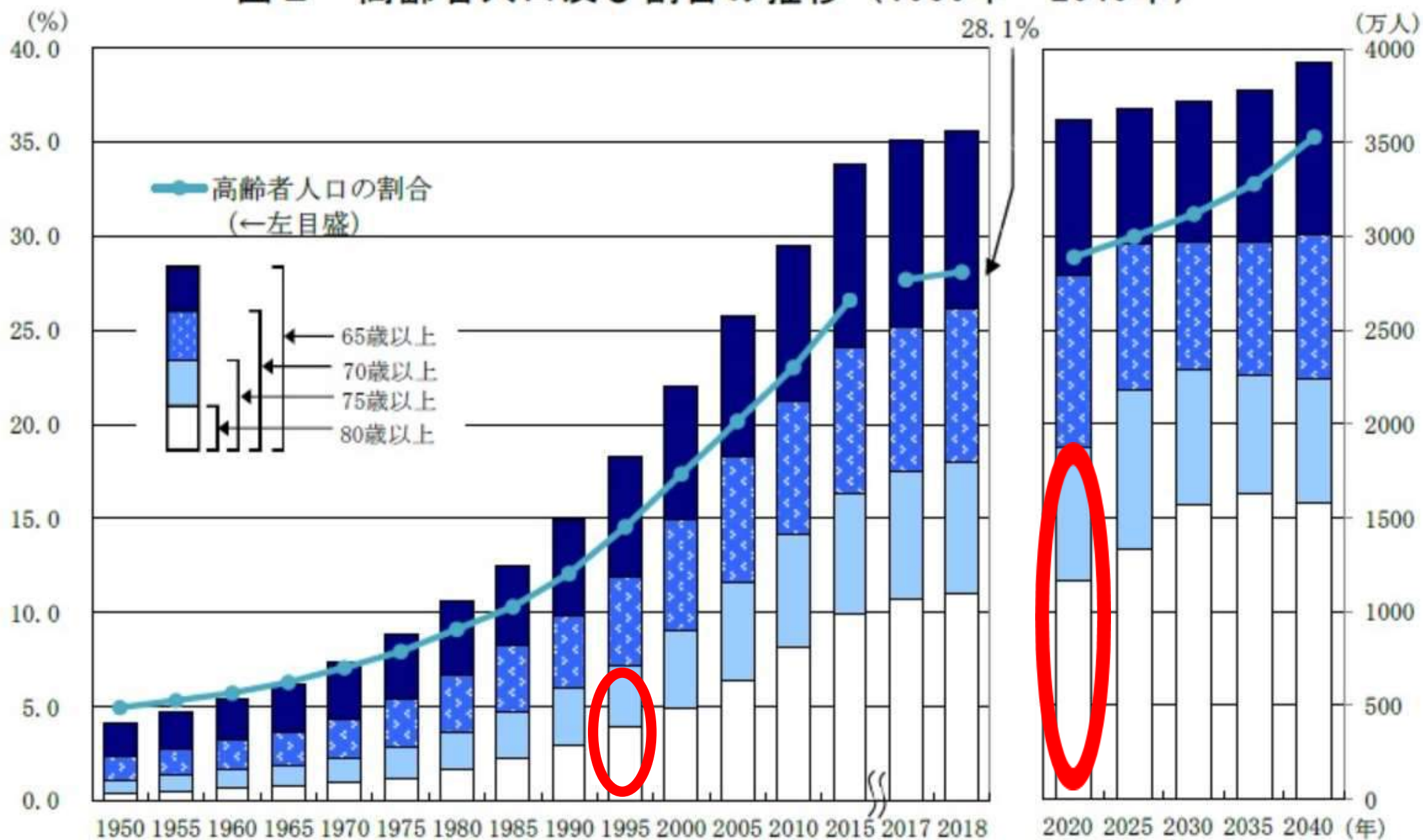
男81歳、女87歳



# 進み続ける高齢化（出典：統計局HP）

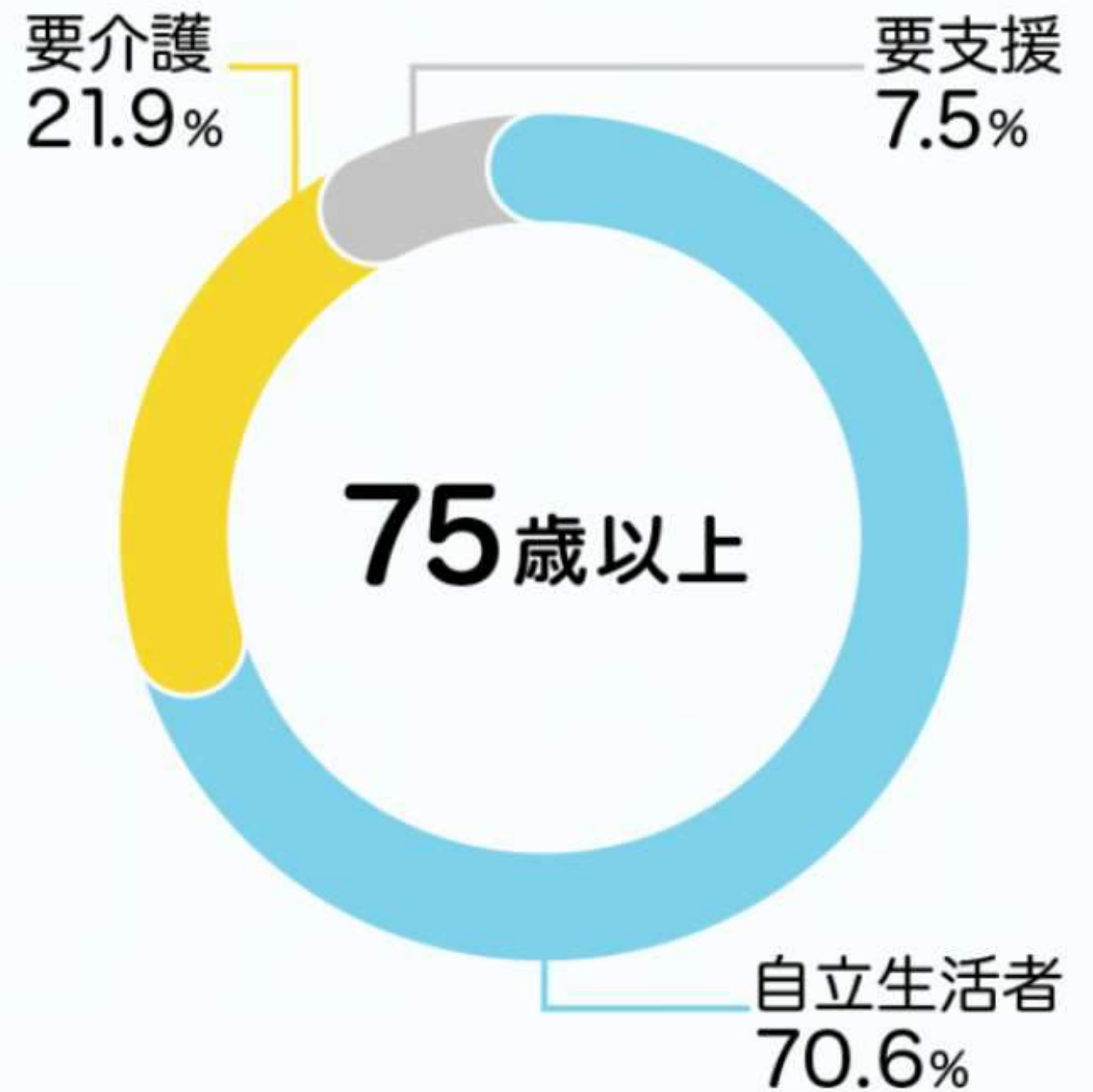
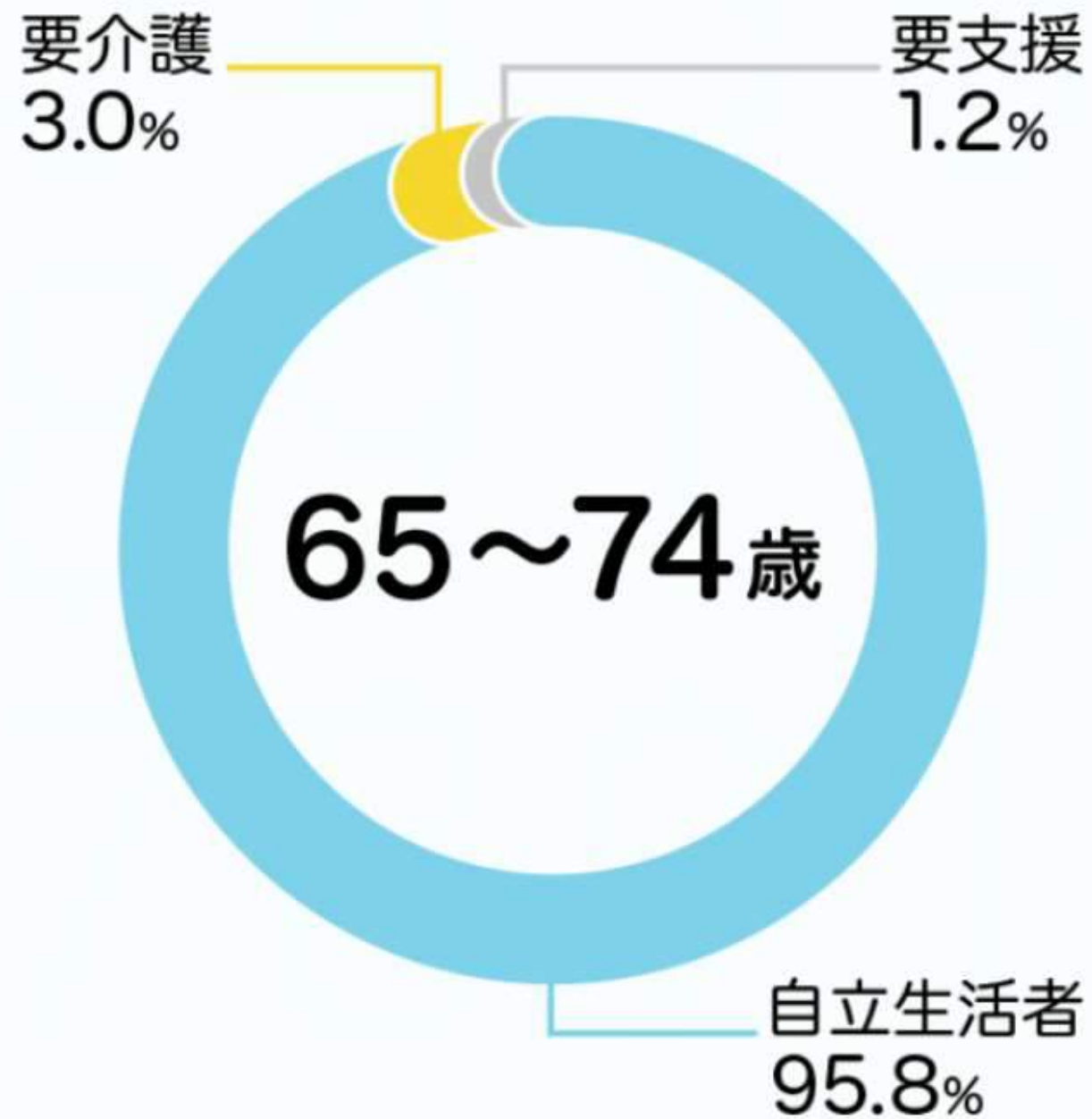
## 75歳以上は25年で2.6倍！

図2 高齢者人口及び割合の推移（1950年～2040年）



資料：1950年～2015年は「国勢調査」、2017年及び2018年は「人口推計」  
 2020年以降は「日本の将来推計人口（平成29年推計）」出生（中位）死亡（中位）推計  
 （国立社会保障・人口問題研究所）から作成

## ※1：要介護認定者の実態



※厚生労働省「介護保険事業状況報告（年報）」/2009（平成21）年度

# 要介護者の日常生活動作

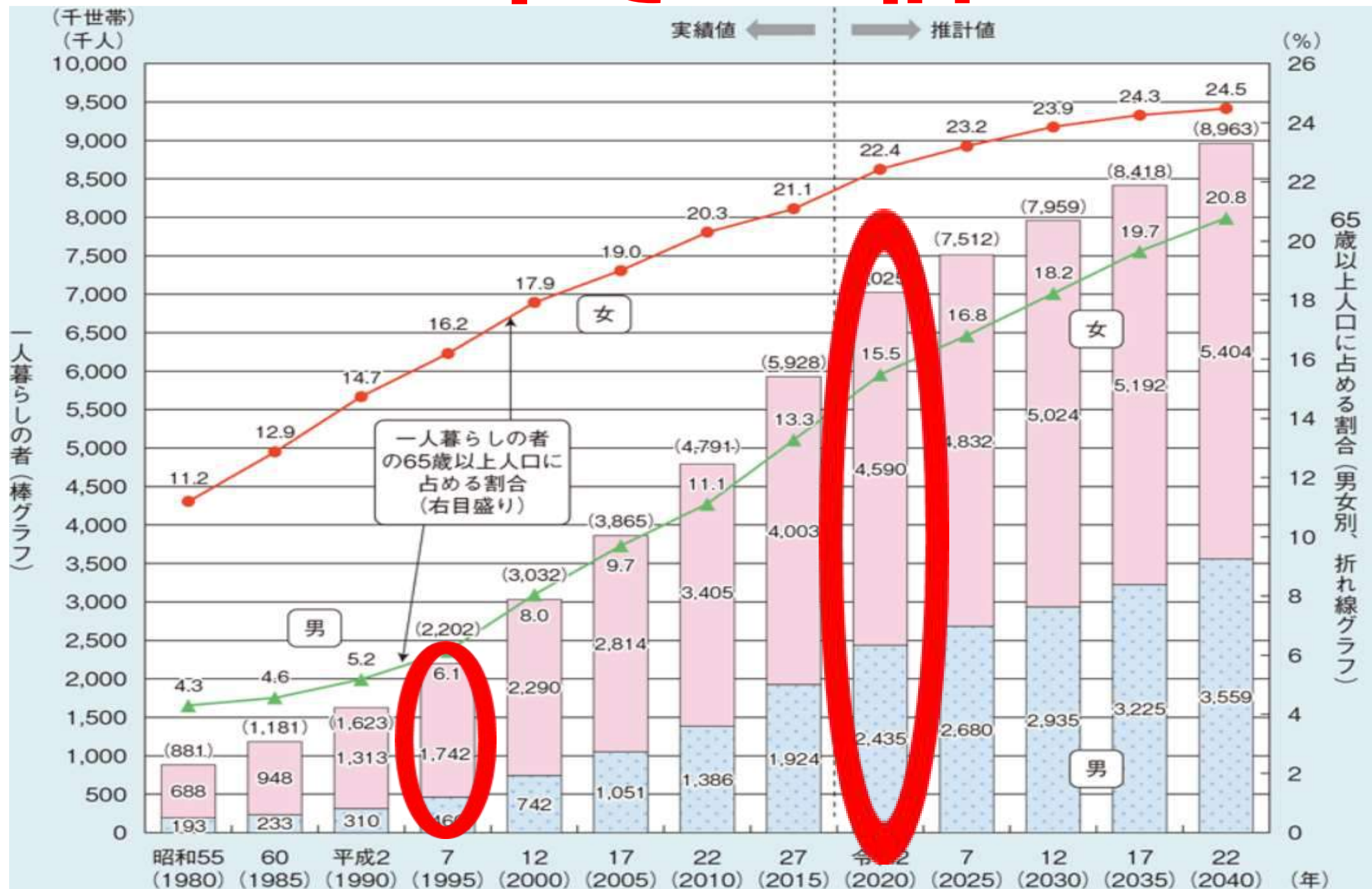
- 自分で入浴できない ⇒72.1%
- 50m以上歩けない ⇒69.2%
- 階段を昇り降りできない ⇒80.2%
- 大便の失敗がある ⇒59.9%
- 小便の失敗がある ⇒69.8%



# 激増する高齢単身世帯！

出典：令和元年高齢者白書

## 25年で3.2倍！



資料：平成27年までは総務省「国勢調査」による人数、令和2年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計（全国推計）2018（平成30）年推計」による世帯数

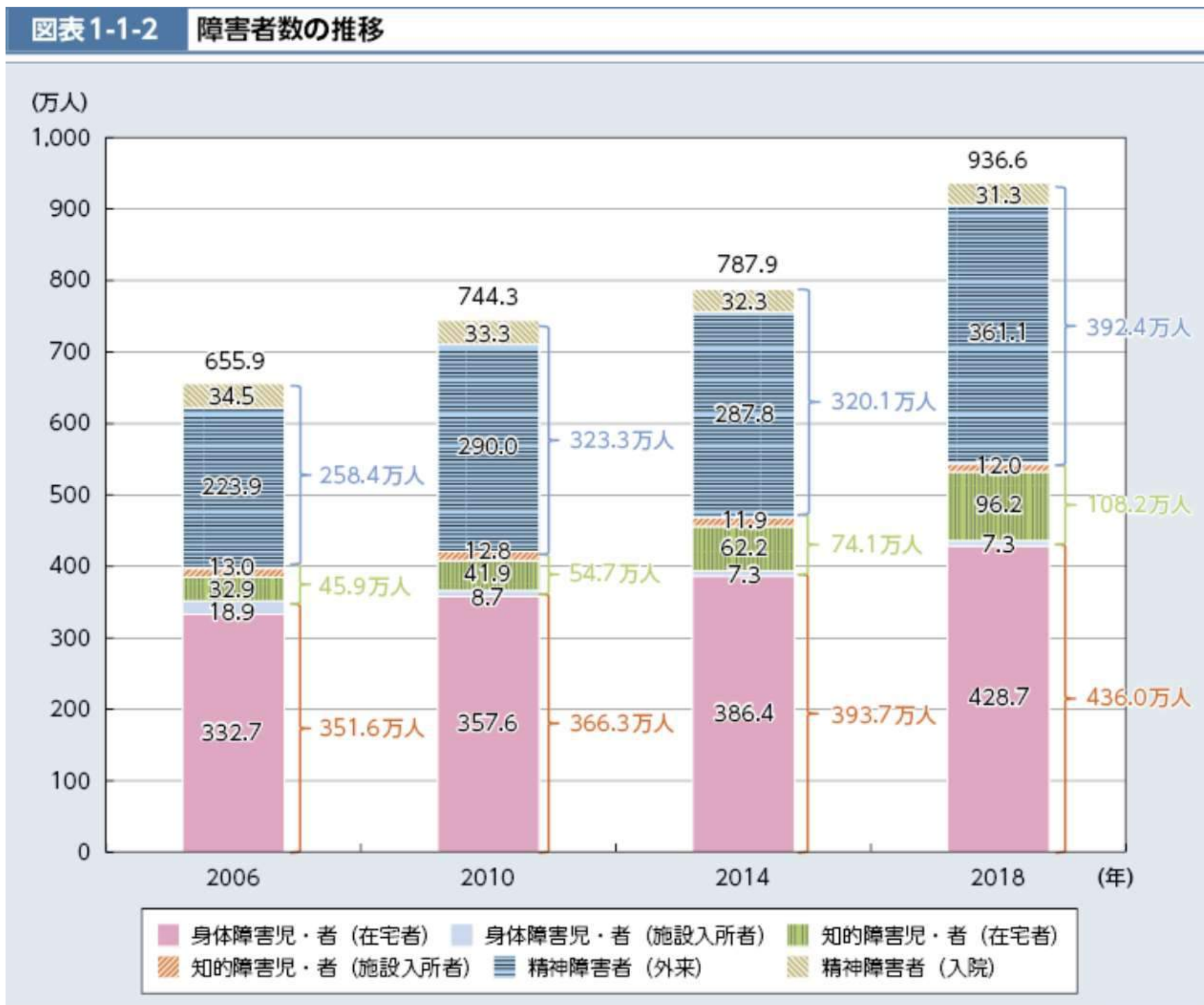
(注1) 「一人暮らし」とは、上記の調査・推計における「単身世帯」又は「一般世帯（1人）」のことを指す。

(注2) 棒グラフ上の（ ）内は65歳以上の一人暮らしの者の男女計

(注3) 四捨五入のため合計は必ずしも一致しない。

# 障がい者は25年で約62.5%増

(下図は12年で43%増) 出典：厚生労働省HP



# 特定医療費（指定難病） 受給者証所持者数の変化

**25年間で3.24倍！**

**1995年3月 291,856人**

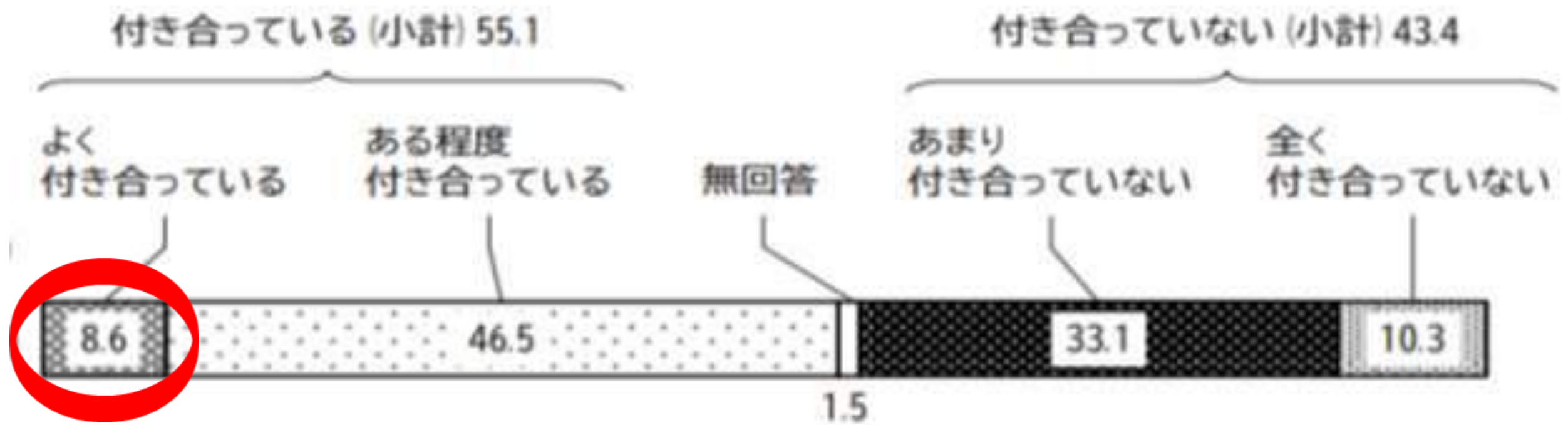
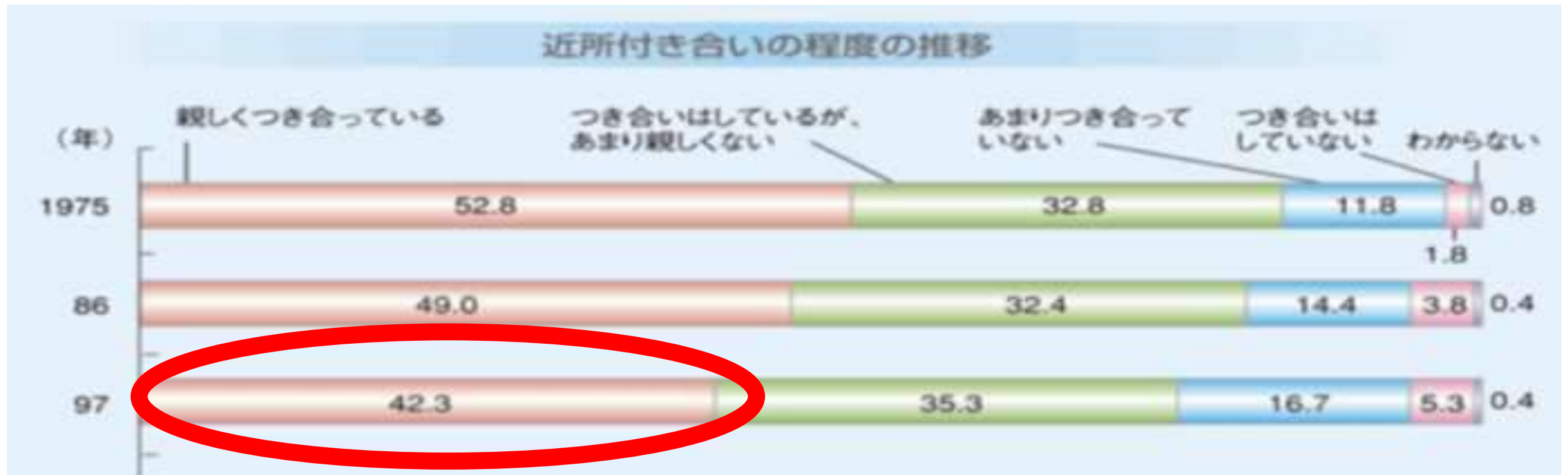
**2020年3月 946,110人**

出典：難病情報センターHP



# 近所づきあいは減っている！

出典：平成19年版国民生活白書、令和4年12月社会意識に関する世論調査



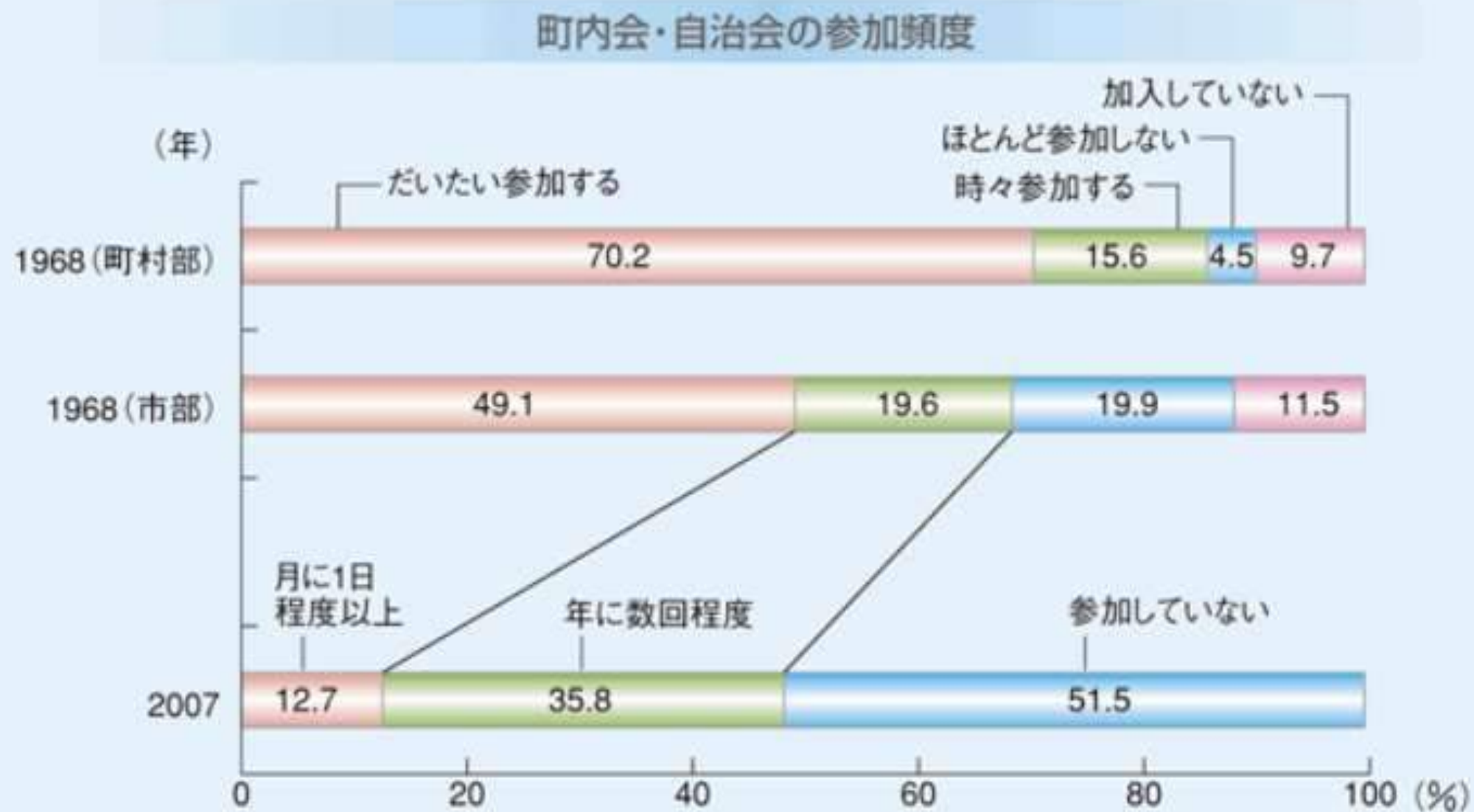
2022年

# 町内会自治会活動への参加も低下！

出典：平成19年版国民生活白書

第2-1-22図

町内会・自治会への参加頻度は少なくなっている



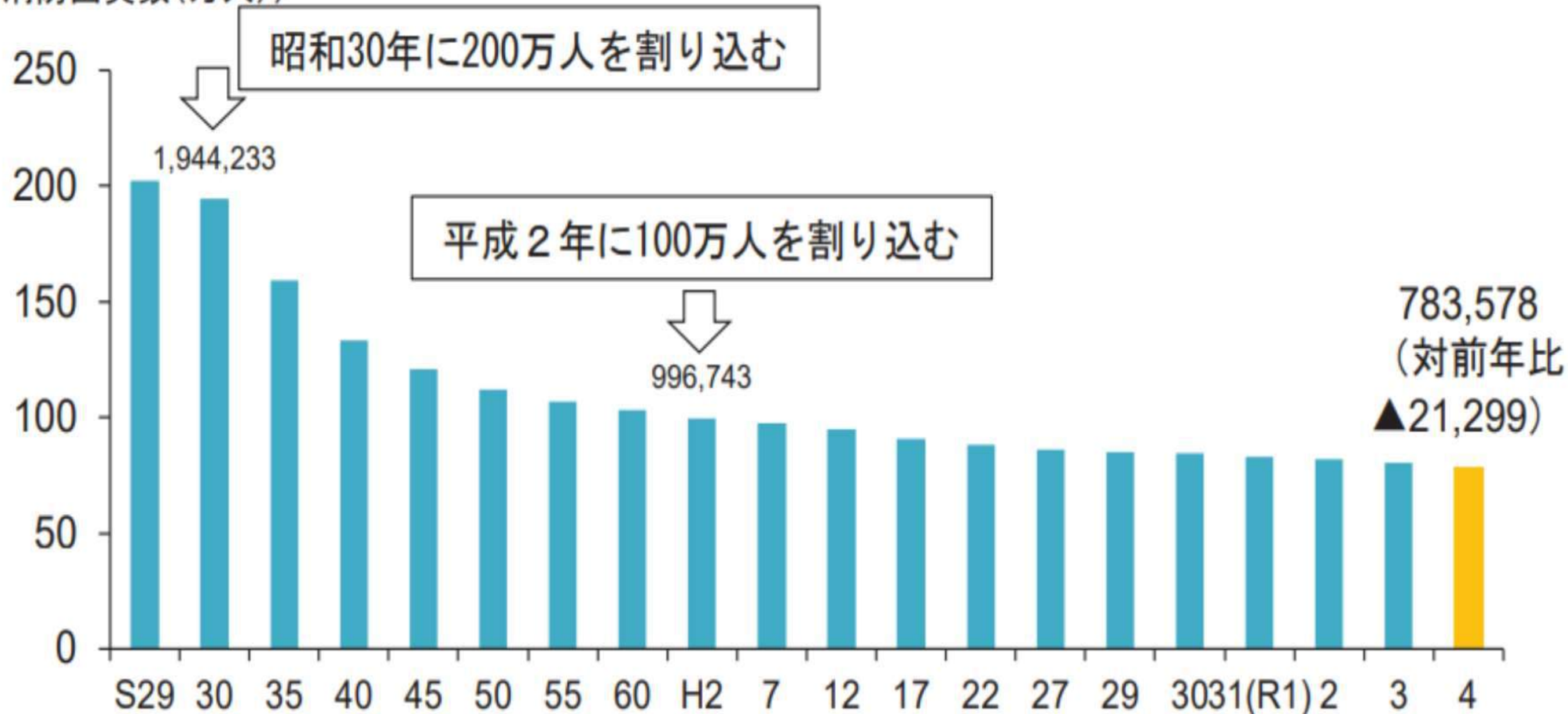


# 減り続ける消防団員数！

出典：総務省消防庁HP

## 1 消防団員数の推移

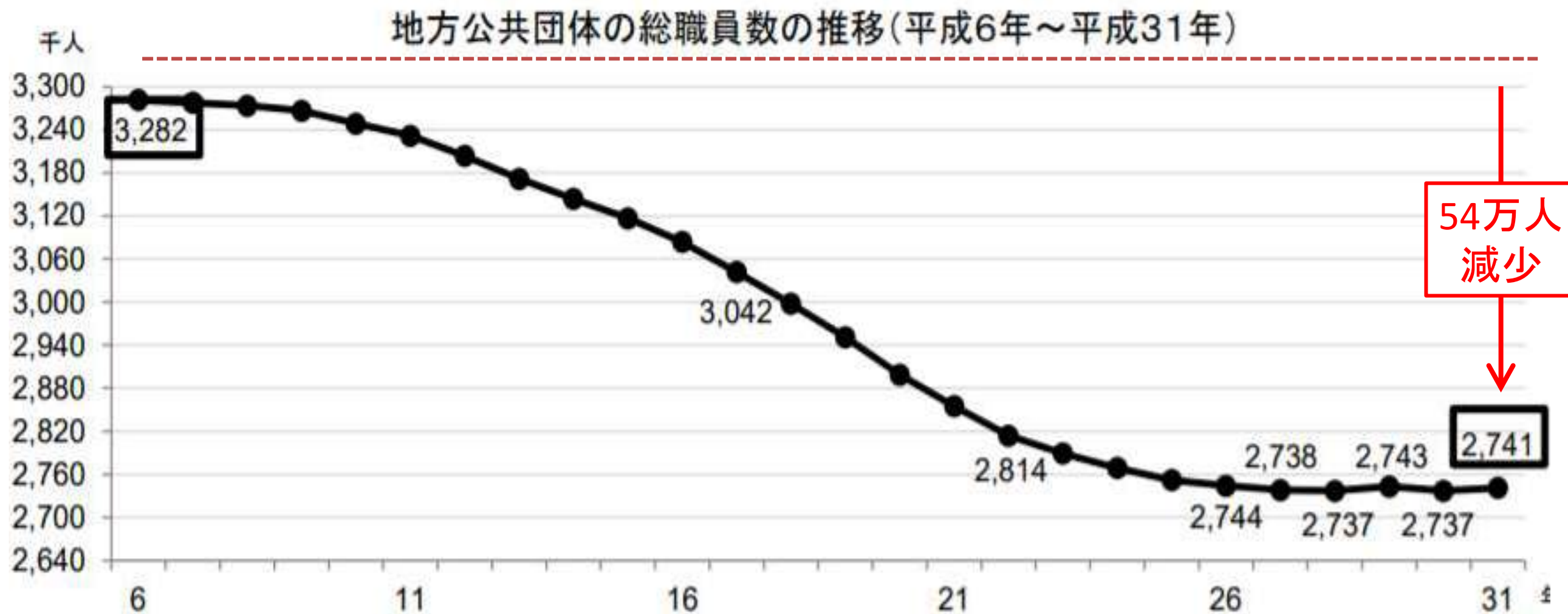
(消防団員数(万人))



# 公助にも限界が...

## 自治体職員は25年で16.5%減！

出典：総務省HP





# 2011年3月11日 東日本大震災

死者：19,684名

行方不明：2,523名

計：22,207名（以上）

（警察庁：2022.3）

避難者数：38,139名

（復興庁2022.2.8）

震災関連死：3,784名：復興庁2021.9.30



東京大学大学院  
片田敏孝教授提供



2 2009/02/06 15:06:36



# 誰が逃げろと伝えたか？

- 第1位 101人 家族・同居者
- 第2位 97人 近所、友人
- 第3位 74人 福祉関係者
- 第4位 30人 警察・消防(団を含む)

内閣府「避難に関する総合的対策の推進に関する実態調査結果報告書」(東日本大震災時、315人、複数回答あり)2013年

# 誰が逃げるのを支援したか？

- ・第1位 85人 家族・同居者
- ・第2位 60人 近所、友人
- ・第3位 53人 福祉関係者
- ・第4位 11人 消防・消防団

内閣府「避難に関する総合的対策の推進に関する実態調査結果報告書」(東日本大震災時、179人、複数回答あり)2013年

⇒近所・友人と福祉関係者の支援力が強い！

# あと少しの支援があれば……

- 在宅の障がい児者を高齢者が世話をしている家庭も多かった。残念なことに、高齢者の判断が遅れ、ともに逃げ遅れた事例がいくつもあった。
- 自閉症の子どもがいることを近所の方が前から知っていたので、支援に駆け付け、一緒に避難して助かった
- 多くの被災地を回った経験からは、残念なことに障がい者にとって地域の助け合いは重要だが、必ずしもうまく行われていないと思う

中村雅彦「あと少しの支援があれば 東日本大震災障がい者の被災と避難の記録」、ジアース教育新社、2012年2月



# 東日本大震災 死者の教訓（1）

- 高齢者が約6割
- 障がい者死亡率は約2倍

⇒ 高齢者や障がい者の避難にフォーカスした対策が必要

※ 地区防災計画や個別避難計画で、高齢者や障がい者を近所や福祉とつなげる！



# 東日本大震災 死者の教訓（2）

## ○支援者も多数亡くなった

- ・自治体職員288名（地方公務員災害補償基金2019年2月）
- ・消防団員254名（H24.12.消防庁）・民生委員56名

## ・高齡福祉施設職員173名

（厚労省保健局：H24年6月）

※福祉施設や病院は利用者を置いて逃げることはできない。

⇒安全な場所に立地する必要

# 東日本大震災 死者の教訓 (3)

○震災関連死が3,784名にも上った

・89%が66歳以上、移動や避難所で衰弱

⇒高齢者、障がい者を支援する制度、避難拠点が必要

※福祉施設BCP作成の義務化、福祉避難所を多数整備する

# 個別避難計画とは？

- **いつ**⇒**高齢者等**避難  
(警戒レベル3)
- **どこに**⇒**避難場所**、知人、**ホテル・旅館**、**福祉避難所**
- **誰と**⇒主に**家族**、**近所の人**
- **どうやって**⇒**車**、**徒歩**

→**災害後には、災害ケース  
マネジメントにつながる**

# 優先度の高い人とは

①ハザードマップの**レッドゾーン**

②本人の**要支援度が高い**

③**支援者**の**支援度が低い**

→支援者のいない人が厳しい。だが行政にはわからない……

→福祉専門職や地域住民等の**情報が不可欠**

# 避難の支援者がいない

- ・高齡化などで支援者がいない
- ・支援者には負担感が強い……

## 1. 支援者の役割を限定する

⇒避難連絡だけでよい

## 2. 要支援者1名に複数の支援者が連絡する

## 3. 避難誘導の支援者は組織でよい

⇒自主防災会、町内会・自治会、消防団、福祉事業者  
(仮置きでよい)

# 【訓練】百考は一行に如かず 「漢書」趙充国伝

震災前に津波避難訓練に参加経験が「ある者」は「ない者」に比べて、避難したオッズ比が 1.99 倍高く、津波浸水域内にいた場合はさらにオッズ比が **3.46 倍高い。**

一方で、地震避難訓練、地震や津波に関する防災の講義への参加、地震・津波に関する話を聞いた経験は避難行動に統計学的に有意な影響を与えていない。

(中谷直樹「津波避難訓練が避難行動に与える効果」埼玉県立大学地域産学連携センター2019年度WEB講座)



# 95歳の夫と86歳の妻の避難



2022年10月29日 酒田市総合防災訓練



# ちょっとした階段が大変！



2022年10月29日 酒田市総合防災訓練



# ひなんさんぽ

岡崎市



## 【実施までの流れ】

個別避難計画を作成



要支援者の体調などを確認



天気予報を確認



日程調整



ひなんさんぽ実施

# 訓練が終わったら、振り返り

訓練結果を**当事者、保護者**  
地域住民・民生委員と福祉や  
医療関係者、自治体職員が  
振り返りをして、**個別避難計**  
**画の作成へ！**

※美味しい和菓子も(^\_^)-☆

⇒**当事者、地域、福祉がつながる**

# 個別避難計画は地域づくりの道具

- ・個別避難計画は、外見上は支援者が要支援者を助ける計画
- ・しかし、恩恵として支援するのではない
- ・**平時も災害時も支え合える社会**  
=「**地域共生社会**」を作る手段  
⇒**要支援者も支援者も自治体職員も、**  
**「地域共生社会」を一緒に作る仲間だ！**

福祉、防災、コミュニティの連携で  
「強み」を生かし「弱み」を補完する  
避難支援体制⇒日常も災害時も  
支え合える「地域共生社会」





# 福祉避難所の問題

●福祉避難所は**二次避難所**なので、災害発生して数日後に開設するものである

⇒**一般の避難所に行けない人（認知症高齢者、知的・精神障がい児者、乳幼児等）はどうすれば？**

●避難所において、具合が悪くなった人を移送するものである

⇒**そもそも避難所で具合を悪くしてはいけない。移送は多大な調整、労力、時間を要するのがわからない？**

# (新) 福祉避難所ガイドライン (2021年5月)

●市町村は、災害が発生し又は発生のおそれがある場合（災害時）で、高齢者等避難が発令された場合などには、指定福祉避難所を開設する。

【4月25日、熊本県球磨村】

- 14:30 タイムライン運用会議
- 16:30 警戒本部対策会議
- 17:30 レベル「3」高齢者等避難発令

※指定緊急避難場所 4 か所、指定避難所 1 か所及び**福祉避難所 1 か所**を開設

# 福祉避難所の新たな方向性

(高齢者等の避難支援に関するサブワーキンググループ報告書 (2020.12.24))

- 高齢者・障害児者等の個別避難計画で、福祉避難所施設との**事前マッチング**を行う。
- 福祉避難所は**マッチングのできた者について、直接避難を受入れる**とともに避難生活の場とする。
- 福祉避難所の負担軽減のため、**受入れ者を限定した公示**を行う。(例)〇〇特別養護老人ホーム(高齢者限定)、〇〇特別支援学校(障害児限定)

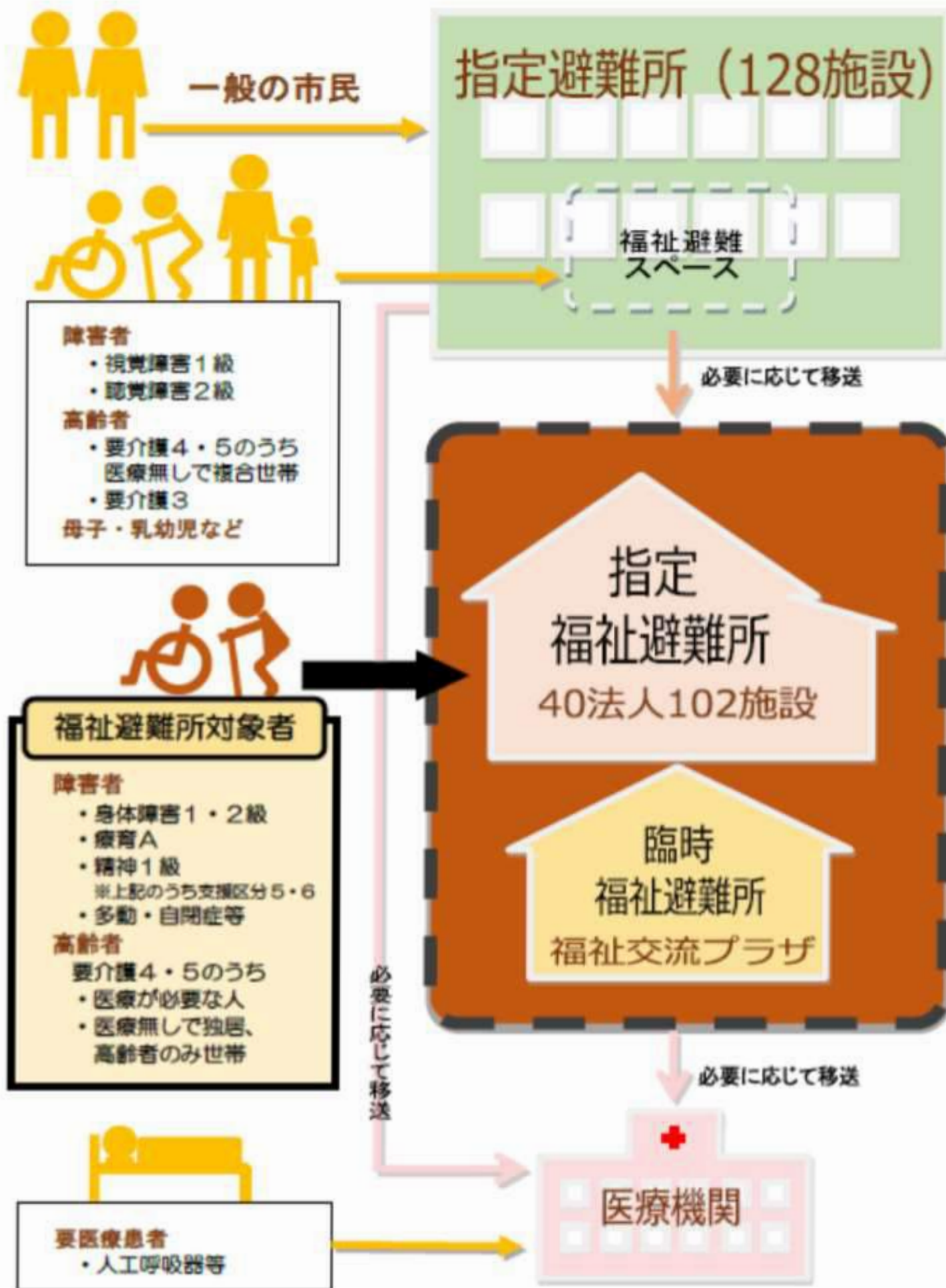
# 新潟県上越市の事例

高齢者等の避難支援に関するサブワーキング  
グループ報告書（2020.12.24）

- あらかじめ市の聞き取り調査を終えて、避難する福祉避難所が指定されている人は、自宅から**直接避難**
- 福祉避難所が指定されていない人は、まずは近くの**指定避難所内**の**福祉避難スペース**を利用

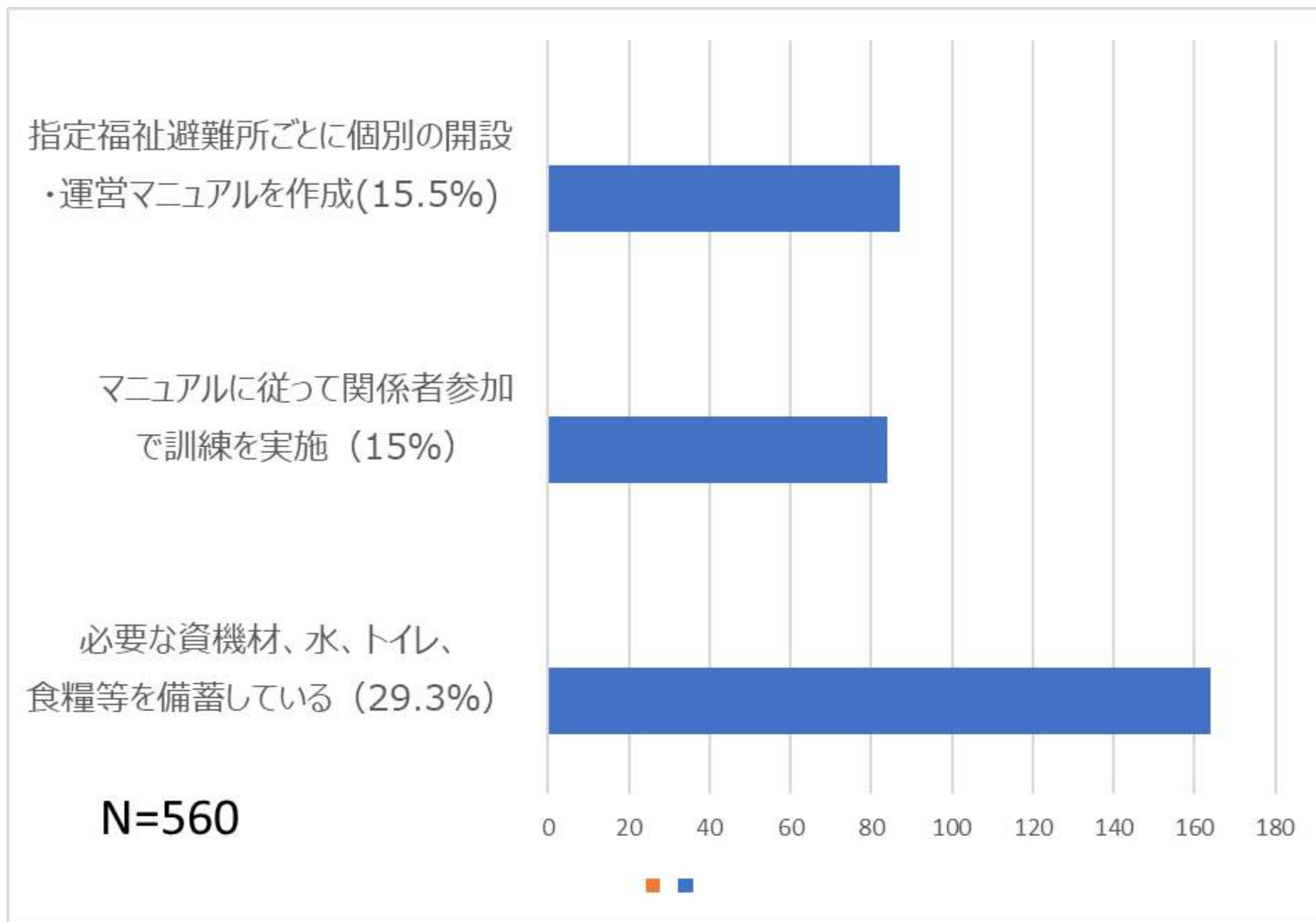


# 《避難のイメージ》



# 指定福祉避難所のマニュアル・訓練・備蓄状況

出典：「避難所外避難者の支援体制に関する調査研究」  
2022年 3月 一般財団法人 日本防火・危機管理促進協会



# 福祉避難所には、電気、トイレ、マニュアル・訓練が必要！

## こども福祉避難所開設BOX・運営マニュアル

短期間でこども福祉避難所を開設・運営するノウハウが詰まっています

責任者がいなくても避難所の開設・運営をスムーズに行うための「指示書」「コミュニケーションボード」などが含まれています。平常時にはこのマニュアルを使用して訓練と振り返り研修を行います。



- ・こども福祉避難所開設指示書
- ・運営マニュアル（自治体ごとの研修で作成）
- ・キットの使用法説明書・指示書
- ・避難所設営シールセット
- ・ホワイトボードシート
- ・模造紙 ・筆記具 …など

## バリアフリーで移動式トイレ

避難所のトイレ問題を改善する自動ラップ式トイレ

仮設トイレの設置を待たずに即稼働できるポータブルトイレ。自動ラップ式なので避難所を清潔に保つことが可能です。



専用蓋開閉を入れる  
専用蓋開閉を入れる。蓋を開閉させる。  
多量の水を流す必要はなしに  
紙製を使用します。



スイッチのボタンを押す  
排便後、スイッチのボタンを押して  
ください。自動ラップが開始します。  
排便シートは自動で巻かれます。



ラップ済み蓋を取り出す  
約90秒後、終了音（ピッピッ）  
が鳴ると切り離し完了です。  
蓋トレーを引出し、ラップ済み  
蓋を取り出してください。



## 外部給電器

こども福祉避難所で重要となる冷暖房機の稼働、精密機器に適した国内最大パワーの給電器

発災時の避難所でブラックアウトに備えるための給電器。精密機器に適した、交流波形の乱れが少ない「きれいな電気」を供給します。他の地域から電気自動車やPHEVでかけつけ、給電による支援を行うことも可能です。

### HONDA Power Exporter 9000

#### 主要諸元

定格出力：9.0kVA  
出力電圧：AC100・200V（単相三線式）  
周波数：50、60Hz（切替式）  
電力変換方式：インバーター方式

重量：50.8kg  
全長×全幅×全高：755×387×438mm  
出力端子：100V×6口/200V×1口  
適用規格：電動自動車用充放電システム  
ガイドライン V2L DC版



## 感染症対策を含む防災グッズ

感染症対策を含む様々な防災グッズも併せて整備します

設備・物資は各学校の機能性に合わせ、分散して備蓄を行います。

各特別支援学校の在校生だけでなく、卒業した障がい児者も、慣れ親しんだ支援学校が避難所となることで、早めの避難行動の促進も期待できます。





# 福祉避難所の充実に向けて

## (一社) 福祉防災コミュニティ協会

- 2022年度、消防防災科学センターの委託により7県で福祉避難所マニュアル作成研修を実施
- 実践的な福祉避難所開設・運営マニュアルをHPで無償公開
- 企業版ふるさと納税で福祉避難所訓練を数自治体で実施

# 福祉避難所マニュアル（受付の抜粋）

## (4)受付開始

受付は、避難者と福祉施設職員の初めての出会いの場です。避難者は大きな不安を抱えながら来ていますので、落ち着いて対応することが大切です。

□ 一般避難者には原則として小中学校などの避難所に行くように要請します。

（一時的な滞在を許可する場合があります。）

□ 避難者カード【3. 2. (2)避難者カード】による受付を行います。

□ 多数の避難者がいるときや受付スタッフが少ないときは、名前を聞き取って吊り下げ名札にカタカナで名前を書いて、首にかけてもらいます。

※ 避難者に「避難者カード」を記載してもらいますが、難しい場合は施設職員が聞き取りをしながら記入します。

※ 名簿作成時には、特別な食事への配慮（アレルギーがある、乳幼児でミルクや離乳食が必要など）、医療的な配慮・介助が必要か否か、持病、障がい、どんな薬を飲んでいるか可能な限り申告してもらいます。

※ 避難者の安否照会、食料や物資の数量は、避難者名簿の避難者数をもとに行うので、非常に重要です。

※ 福祉避難所の専有面積は、一坪（3. 3 m<sup>2</sup>）あたり1名のため、「毛布の幅」を目安に1名の占有場所とします。家族等同行者用スペースにも配慮します。なお、コロナ禍等感染症流行期においては4 m<sup>2</sup>以上を目安とします。

避難者カード

福祉避難所名

フリガナ					
氏名				介護の必要	有 ・ 無 (詳細は、備考欄にお書きください。)
性別	男 ・ 女	年齢			
住所					
家族等の連絡先	氏名	住所			
	電話番号				
備考	※配慮が必要な場合、体調不良の場合、病院の薬を服薬中の場合等は具体的に記入してください。				
	※その他				



2016年4月14日、16日熊本地震 最大震度 7

益城町建物被害 全半壊6,259棟、一部損壊4,325棟、無被害156棟

**死者:273名 (災害関連死:223名)** (熊本県.2023.4.13)

最大避難者 : 183,882名







多数の車中泊 保健福祉センター

H28:4:20 跡見学園女子大学 鍵屋撮影



# 多くの住民が避難する避難スペース



写真：熊本地震時の避難所となった福祉施設  
熊本県益城町特別養護老人ホーム いこいの里提供



# 高齢者を支える福祉避難スペース



写真：熊本地震時の避難所となった福祉施設  
熊本県益城町特別養護老人ホーム いこいの里提供

# 熊本地震震災関連死 死亡時の生活環境区分

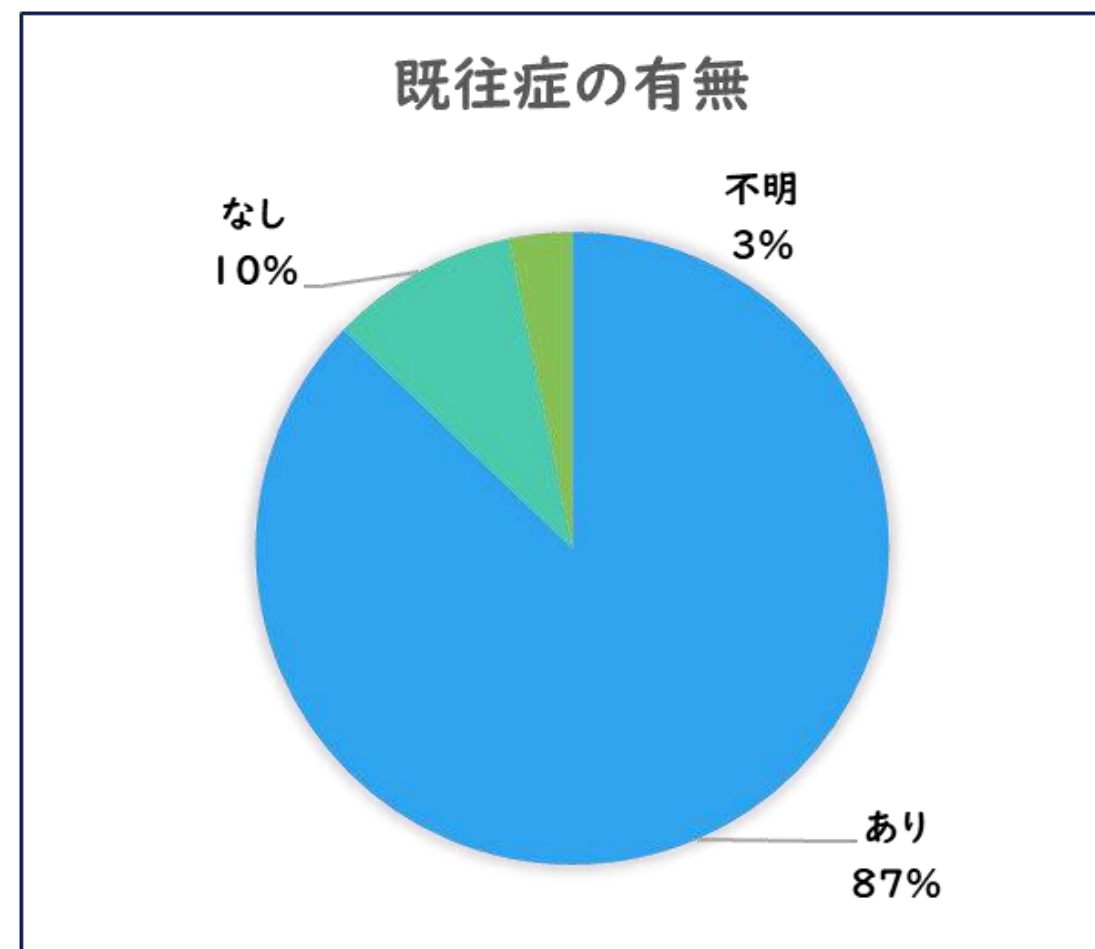
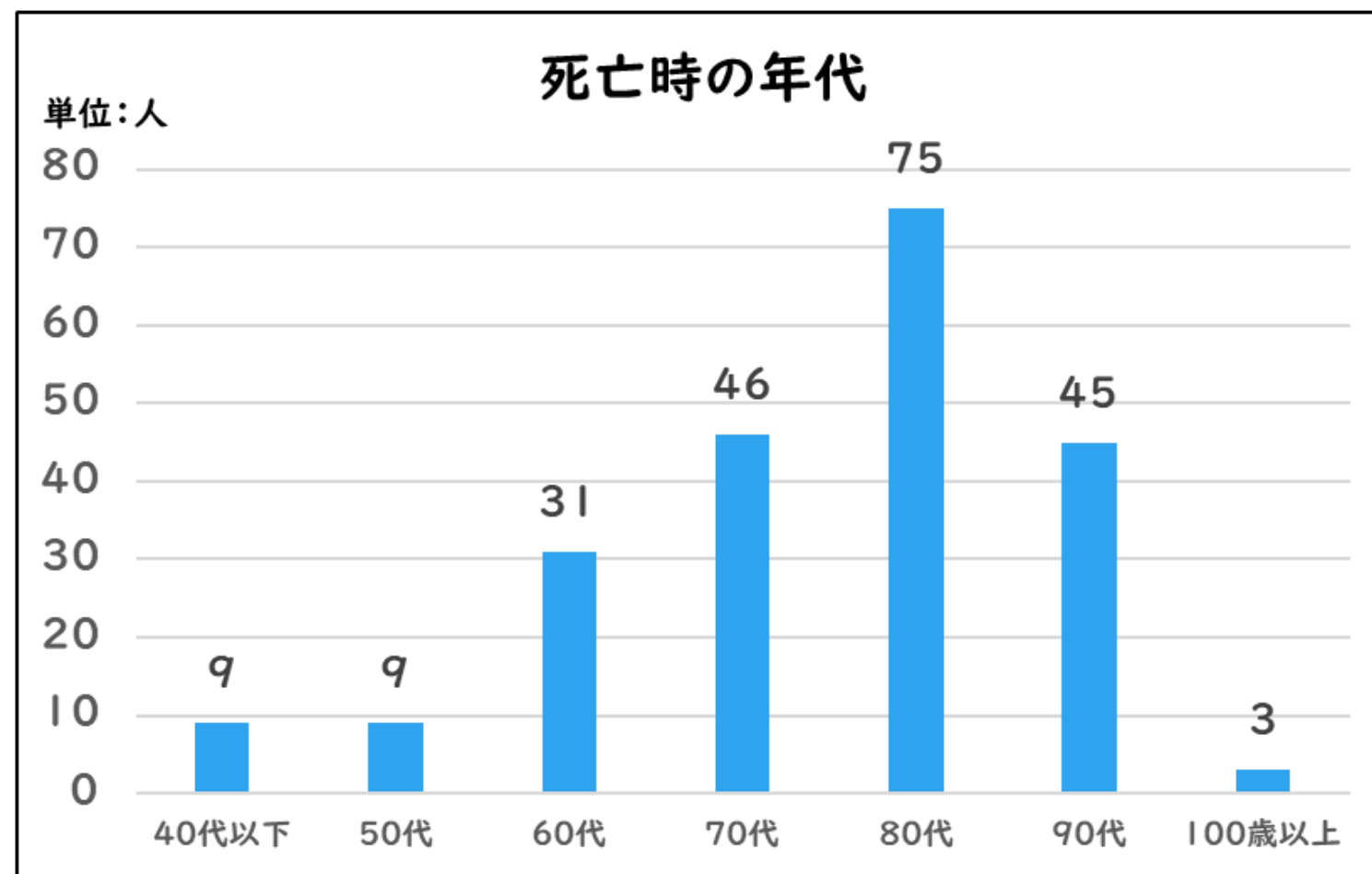
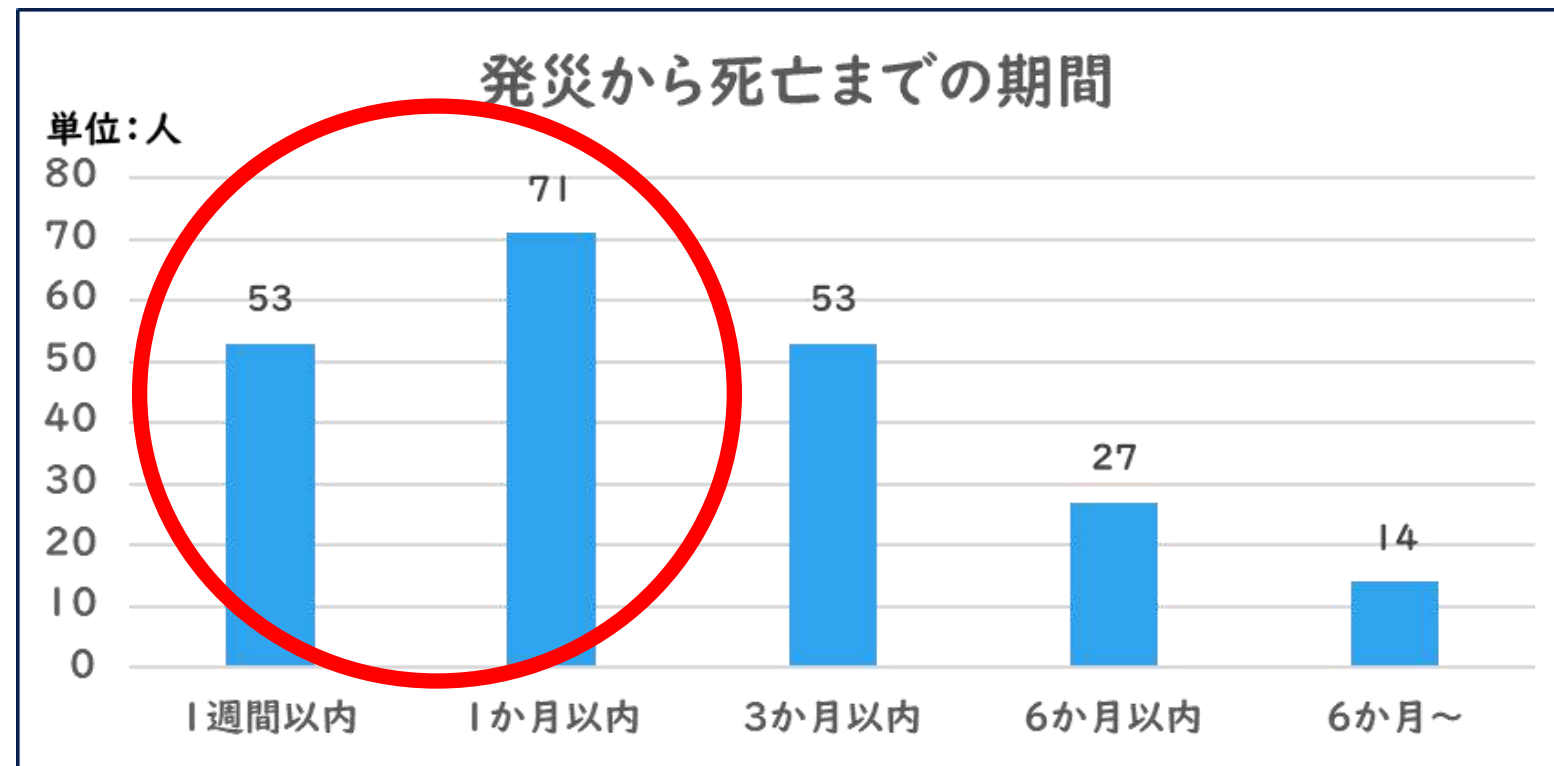
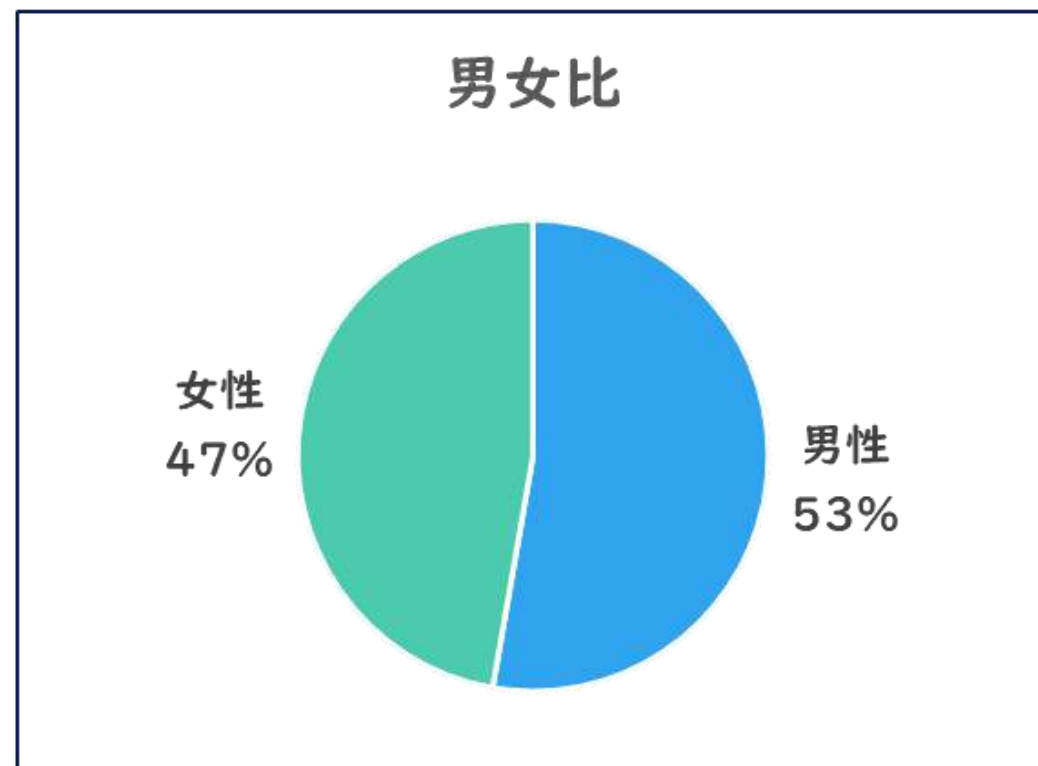
出典：熊本地震の発災4か月以降の復旧・復興の取り組みに関する検証報告書、R3.4.9報道発表

生活環境	人数	割合
発災時にいた場所及びその周辺	12	5.5%
避難所等への移動中	0	0.0%
避難所滞在中	10	4.6%
仮設住宅滞在中	1	0.5%
民間賃貸住宅・公営住宅等滞在中	0	0.0%
親戚や知人の家に滞在中	8	3.7%
<b>発災前と同じ居場所に滞在中の場合【自宅等】</b>	<b>81</b>	<b>37.2%</b>
発災前と同じ居場所に滞在中の場合【病院】	27	12.4%
発災前と同じ居場所に滞在中の場合【介護施設】	17	7.8%
<b>入院又は入所後 1 か月以上経過し亡くなった場合【病院】</b>	<b>58</b>	<b>26.6%</b>
入院又は入所後 1 か月以上経過しなくなった場合【介護施設等】	3	1.4%
その他・不明	1	0.5%
<b>合計</b>	<b>218</b>	



# 熊本地震での震災関連死内訳 令和3年3月末時点 218件（更新）

出典：熊本地震の発災4か月以降の復旧・復興の取り組みに関する検証報告書、R3.4.9報道発表



# 在宅の被災者支援が重要！

**在宅の高齢者・障がい者等の早急な見守り、保健・医療・福祉・生活支援が重要**

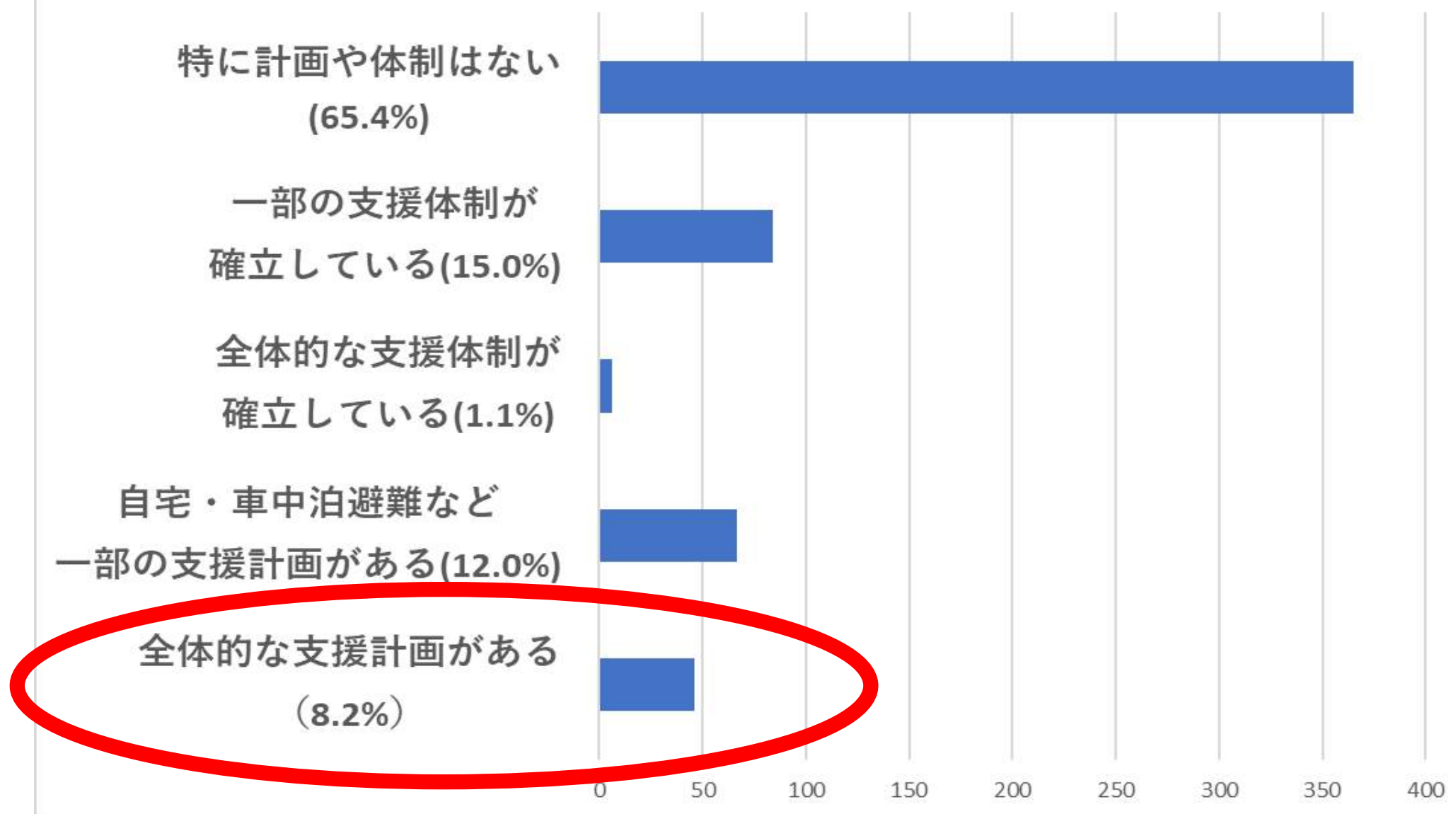
⇒ **自治会**等の見守り支援、**福祉BCP**（居宅介護支援、訪問系・相談系事業所等）、**社協**等の生活支援相談、地域支え合いセンター、保健医療福祉調整本部など

# 避難所外避難者の支援計画・体制

出典：避難所外避難者の支援体制に関する調査研究  
2022年 3月 一般財団法人 日本防火・危機管理促進協会

## 市区町村の避難所外避難者の支援計画・体制

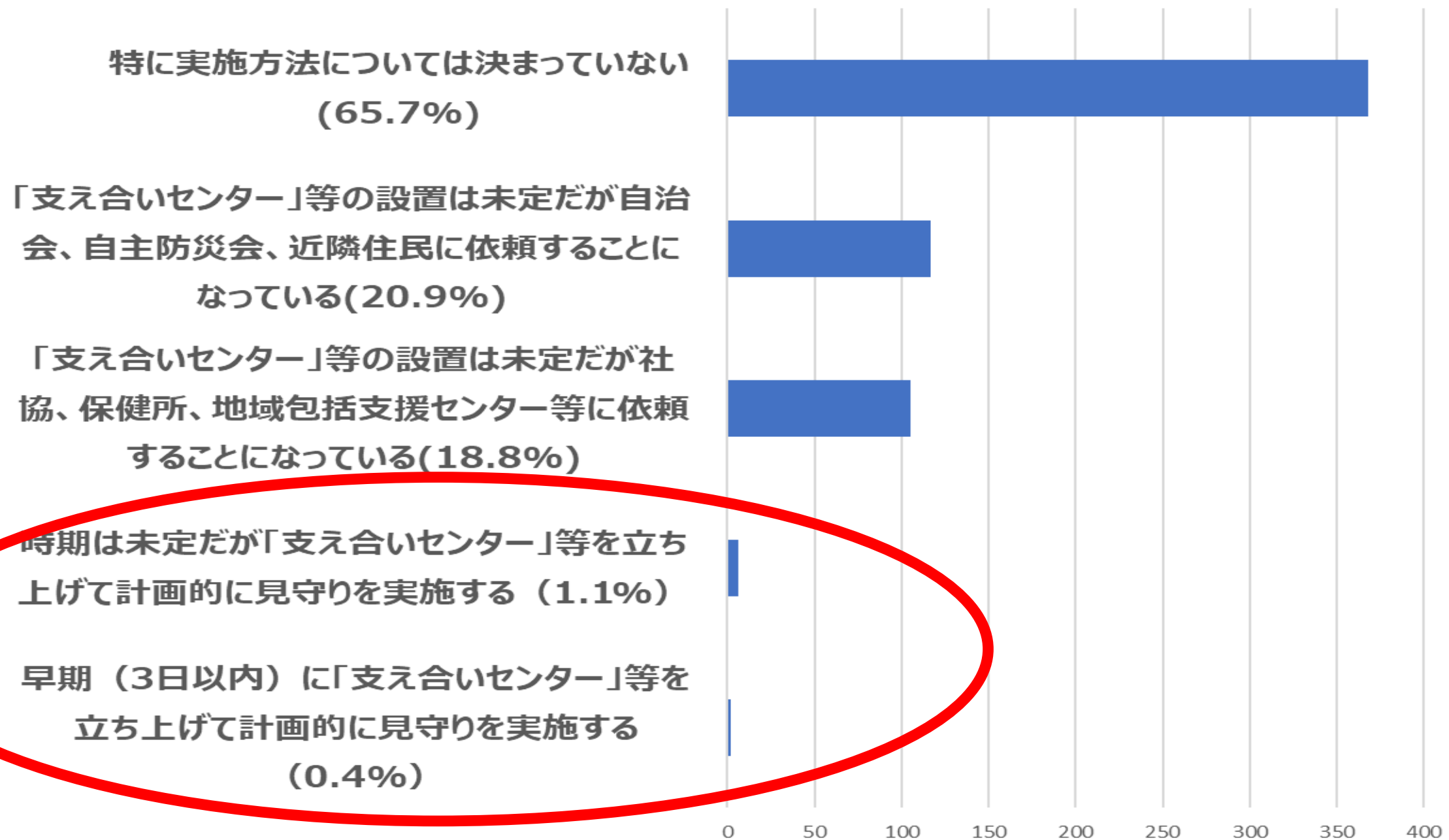
(n=560,複数回答有)



# 避難所外避難要配慮者の見守り

出典：避難所外避難者の支援体制に関する調査研究  
2022年 3月 一般財団法人 日本防火・危機管理促進協会

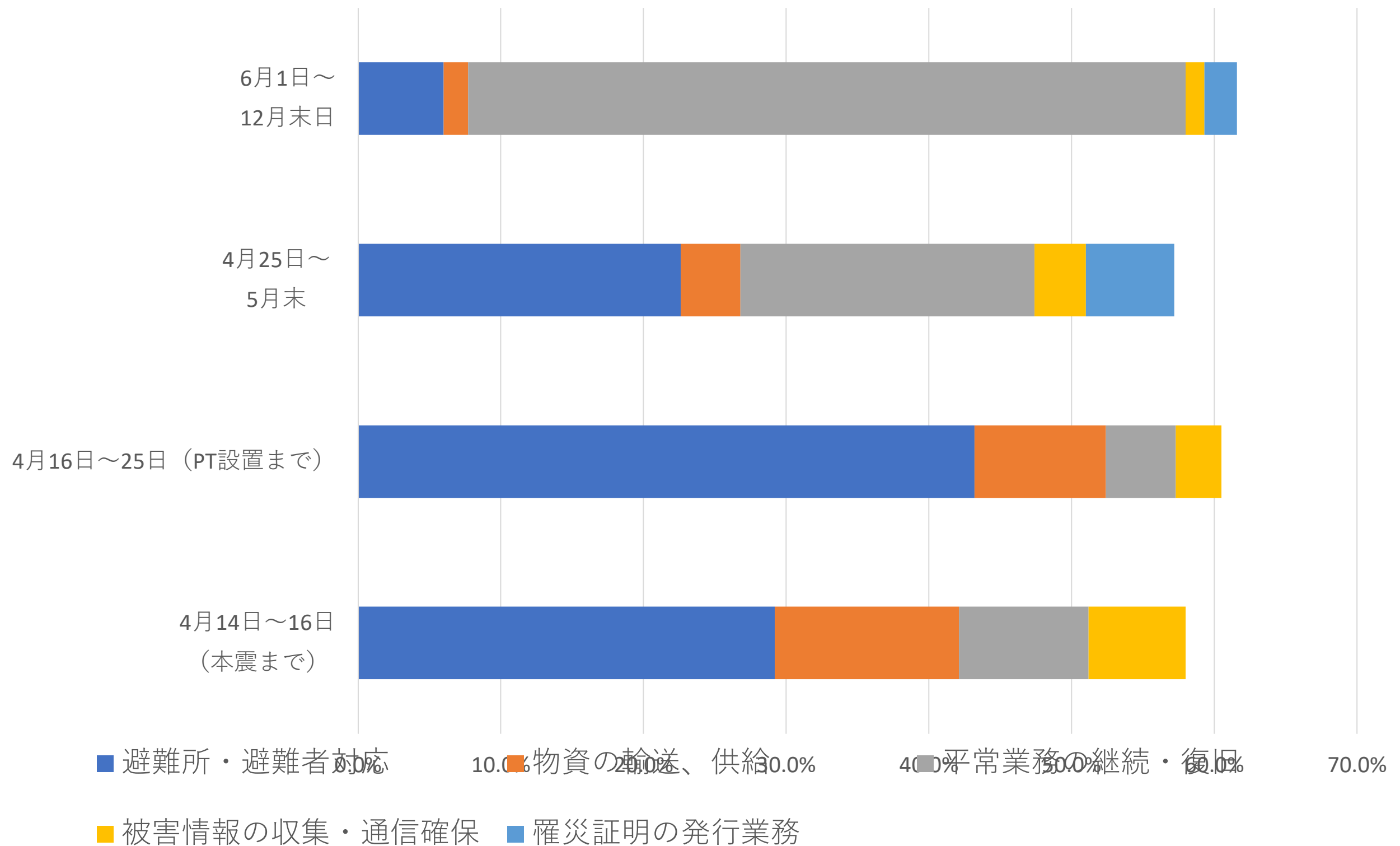
市区町村の避難所外避難要配慮者の見守り (n=560,複数回答有)





# 益城町職員が対応した災害時業務

出典：益城町による対応の検証報告書(2017.11)から鍵屋作成



# 被災者支援センター！

- ・被災地域では、自治体、社会福祉協議会等も被災し、支援力が低下
  - ・一方、支援ニーズは大きく増加
- ⇒官民合わせて、大量の外部支援及び調整が必要
- ※官民連携の拠点「被災者支援センター」を早期設置したい！

# 被災者支援の課題

- **無差別支援** → 資源不足時は強者優先（避難所、物資など）
- **申請主義** → 申請する力のない人が置き去りにされる
- **画一的で低レベル** → 人権や尊厳を守る感覚が弱い

※現場職員の善意に期待……

⇒ 災害ケースマネジメント

# 災害ケースマネジメントとは？

生に、関等る活る  
や等でつ題す生す  
況談上も課援・ト  
状相たを該支立ン  
災のし力当に自メ  
被別握能、的のジ  
の個把なら続者ネ  
りを(的が継災マ  
と等て)門なて被つ  
ひ題し専しけ、よ  
人課見し携向りむ  
一の発応連によ進  
者況(発)にと消にが  
災状り要者解と建組  
被活よ必係のこ再取

(出典、「災害ケースマネジメント実施の手引き」  
内閣府、令和5年3月)

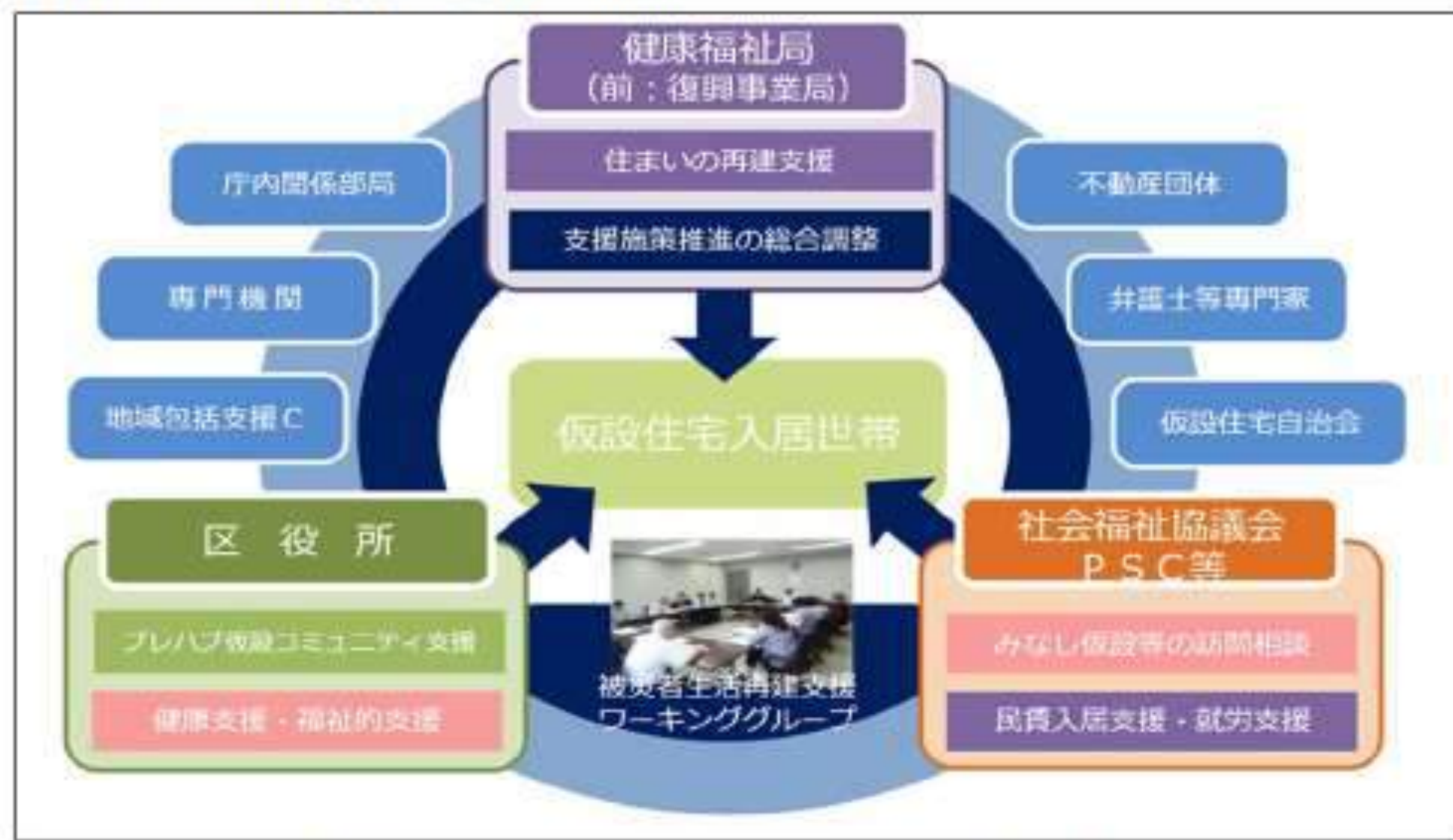


## 新たに実施部局を設置し、連携体制を構築した例（宮城県仙台市）

○災害名：東日本大震災（平成23年）

○取組内容：

- ▶ 仙台市では、東日本大震災からの復興にあたって、新たに復興事業局を設置し被災者支援を実施した。
- ▶ 復興事業局が総合調整を担い、社会福祉協議会の地域支え合いセンター運営や一般社団法人パーソナルサポートセンターの見守り・相談支援、伴走型民間賃貸住宅入居支援の実施を推進した。



【災害ケースマネジメント実施体制】

# 日常の生活相談との違いは？

- 災害時特有の困難さ（モノノ足らない課題、生活の不安感・・）
- 時系列ごとのニーズ変化
- 複雑かつ低レベルの支援制（住宅被害中心）
- コミュニティの弱体化
- 平時の困難さの加速

# 発災直後～避難所運営段階① (在宅、車中泊等含む)

## 訪問等により被災者の状況を把握する

- ・ 災害により孤立している世帯がいる
- ・ 被害の状況が把握できていない在宅避難者がいる
- ・ 被害の全容把握ができていないが、明らかに被害を受けた地域に在宅避難者がいる可能性がある
- ・ 発災直後のアウトリーチは、在宅避難者等を中心に、緊急的な支援が必要な者が支援からこぼれ落ちないようにすることを目的とする。

→災害関連死の防止



# 発災直後～避難所運営段階② (在宅、車中泊等含む)

## 被災者に確認する内容例

- ・被災者の健康状態
- ・住家の被害状況（風呂、台所等生活に必要な設備の被害状況、修理の見通し等）
- ・住家の保険（損害保険、共済）の加入情報
- ・住家の修理等費用の確保の見通し
- ・必要な物資の状況（必要に応じて避難所における配布状況等を案内）
- ・罹災証明書の発行等に関する情報が提供されているか（必要に応じて案内）
- ・その他避難生活で必要な事項、抱えている課題等



# 避難所閉所検討～応急仮設住宅 供与段階①（在宅、車中泊等含む）

全戸調査により、被災者の自立・生活再建に向けて状況の把握、継続的な支援が必要な被災者を把握する

- ・避難所閉所前に、住民の被害状況、自立・生活再建意向の把握を目的とした調査を実施。
- ・避難所閉所にあたっては、被災者の住家の被害状況や自立・生活再建の希望、仮設住宅への入居の希望の有無等を把握し、行き先が決まらない被災者がいる中で一方的に閉所するなど追い出しとならないように配慮する。

→関連死の防止とともに自立・生活再建の支援を目的

# 避難所閉所検討～応急仮設住宅 供与段階②（在宅、車中泊等含む）

## ＜住まいの再建関係＞聞き取り

- ・ 住宅の再建に係る意向（修理、新築・購入、公営住宅、賃貸住宅等）
- ・ 罹災証明書の取得状況（全壊、大規模半壊、半壊等）
- ・ 収入源（給与所得、年金等）
- ・ 住宅再建の進捗状況（見積もり、請負契約の締結状況等）

# 避難所閉所検討～応急仮設住宅 供与段階③（在宅、車中泊等含む）

## ＜日常生活の自立＞聞き取り

- ・ 家族の状況（家族構成、健康状態、要援護者の該当等）
- ・ 医療機関の受診状況
- ・ 避難生活における住環境（食事、入浴、トイレ、暖房の有無等）
- ・ 近隣との関わり、買い物の交通手段 等
- ・ その他抱える課題について

# 避難所閉所検討～応急仮設住宅

## 供与段階における仙台市の分類（仙台市提供）

分類1：生活再建可能世帯	・ 住まいの再建方針や再建時期が決まっており、日常生活において特に大きな問題が見られない世帯
分類2：日常生活支援世帯	・ 住まいの再建方針や再建時期は決まっているが、健康面に課題を抱えているため、日常生活において継続的な支援が必要な世帯
分類3：住まいの再建支援世帯	・ 住まいの再建方針が未定である世帯や、資金面、就労、家族関係などに課題を抱えているため、定期的（月1回程度）な個別訪問や支援が必要な世帯
分類4：日常生活・住まいの再建支援世帯	・ 住まいの再建に関して課題を抱えているだけでなく、日常生活においても、健康面、生活資金、就労、家族間トラブル等を抱えているため、定期的（月1回程度）な個別訪問や支援が必要な世帯



# 応急仮設住宅供与段階以降① (在宅、車中泊等含む)

## 伴走型の支援が必要な被災者に対し、 継続的に支援を実施する

- ・ 住家被害の大きな被災者は、住宅の新築、他地域への転居、親族との同居、災害公営住宅への入居等の選択肢がある中で、様々な意思決定を行う必要があり、必要となる知識も多様である。
- ・ 行政と専門的な知識を有する民間団体が協働して支援を実施することで、被災者の自立・生活再建の早期化、生活の悪化の防止を図る

→ **自立・生活再建の支援が中心**

# 応急仮設住宅供与段階以降② (在宅、車中泊等含む)

## 被災者ごとの支援記録

- 氏名、住所、電話番号、
- 世帯状況（家族構成、健康状態、就労の状況 等）
- 住家の状況
- 訪問時の聞き取りの内容
- 自立・生活再建の方向性に係る本人の希望
- 被災者の抱える課題
- ケース会議で決定した支援方策
- 支援の経過
- その他、地域の状況に応じた事項

# 避難生活と女性の尊厳

出典：国際女性会議 2022 外務省HP

- ・更衣室や授乳室等のプライバシー確保が不十分である
- ・生理用品や下着、授乳用品等の物資ニーズが満たされない
- ・避難所での清掃や炊き出し等の無償ケアの役割が女性に偏る
- ・避難所内でのセクシュアルハラスメントや性暴力の被害に遭うリスクが高まる

# 防災部署の女性職員割合

・内閣府防災 153名中11名（2021年5月）、幹部職員に女性はいない・・・

（原子力規制委員会の職員数1,121名）

（米国の連邦危機管理庁は7,672名の常勤職員、10,600名の非常時対応要員）

・全国の1741の市町村のうち6割以上の防災担当部署に女性は1人もいない・・・

・消防団員78万人 女性割合は3.3%・・・



# ジェンダー・ギャップ指数 (GGI) 2023年

- ・スイスの非営利財団「世界経済フォーラム」が公表。男性に対する女性の割合(女性の数値/男性の数値)を示しており、**0が完全不平等、1が完全平等**。
- ・**日本は146か国中125位。「教育」と「健康」の値は世界トップクラスだが、「政治」と「経済」の値が低い。**

● **アイスランド(0.912)**  
1位/146か国

◆ **日本(0.647)**  
125位/146か国

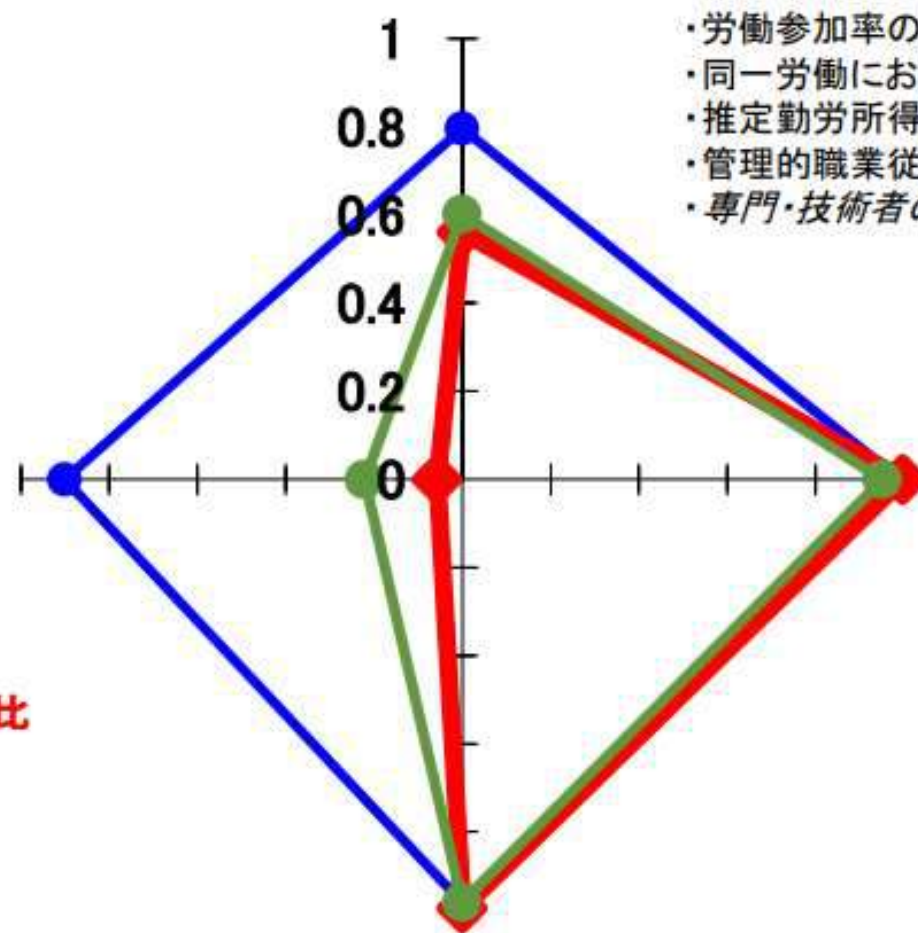
● **平均(0.684)**

**政治参画 (0.057)**

- ・国会議員の男女比
- ・閣僚の男女比
- ・最近50年における  
行政の長の在任年数の男女比

**経済参画 (0.561)**

- ・労働参加率の男女比
- ・同一労働における賃金の男女格差
- ・推定勤労所得の男女比
- ・管理的職業従事者の男女比
- ・専門・技術者の男女比



**教育 (0.997)**

- ・識字率の男女比
- ・初等教育就学率の男女比
- ・中等教育就学率の男女比
- ・高等教育就学率の男女比

**健康 (0.973)**

- ・出生児性比
- ・健康寿命の男女比

順位	国名	値
1	アイスランド	0.912
2	ノルウェー	0.879
3	フィンランド	0.863
4	ニュージーランド	0.856
5	スウェーデン	0.815
6	ドイツ	0.815
15	英国	0.792
30	カナダ	0.770
40	フランス	0.756
43	アメリカ	0.748
79	イタリア	0.705
102	マレーシア	0.682
105	韓国	0.680
107	中国	0.678
124	モルディブ	0.649
<b>125</b>	<b>日本</b>	<b>0.647</b>
126	ヨルダン	0.646
127	インド	0.643

- (備考) 1. 世界経済フォーラム「グローバル・ジェンダー・ギャップ報告書(2023)」より作成  
 2. 日本の数値がカウントされていない項目はイタリックで記載  
 3. 分野別の順位: **経済(123位)**、教育(47位)、健康(59位)、**政治(138位)**

# 女性を防災の担い手へ！

出典：国際女性会議2022外務省HP

- ・地方防災会議における女性委員の割合が高いほど、各種生活用品に加え、女性・乳幼児・高齢者用ケア用品を常備備蓄としている割合が高く、災害に対する備えが充実する
- ⇒防災分野における女性の参画強化は、災害に強いコミュニティ作りに不可欠



# これからの防災は？

損失を減らす防災から、

**「価値向上型」の防災へ**

日常から人間関係、近所関係を良好にし、  
誰一人取り残さない魅力ある地域社会 =  
地域共生社会を作る

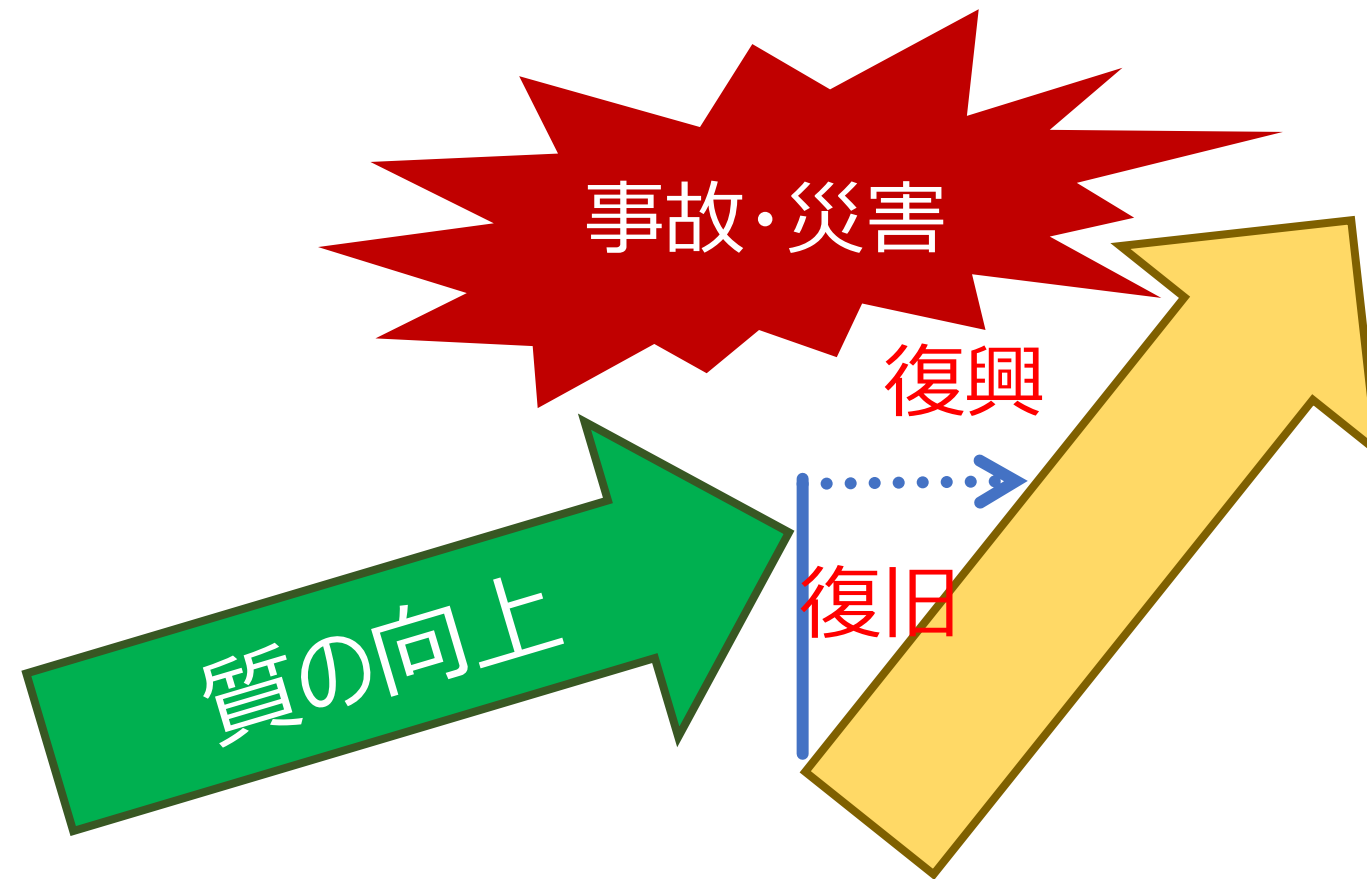
⇒災害や危機に「も」強くなる！

福祉、防災、コミュニティの連携で  
「強み」を生かし「弱み」を補完する  
避難支援体制⇒日常も災害時も  
支え合える「地域共生社会」





# 価値向上型防災の概念



- ◎ 価値向上への継続的取り組み
  - ◎ 質の低下を最小に、早期に復旧復興を進める
- ⇒ 両方を実現する防災・BCへの取り組み

**今日を愛し、明日に備える**

**Fight 闘う君の唄を闘わない奴**

**等が笑うだろう**

**Fight 冷たい水の中をふるえなが**

**ら上っていけ**

**中島みゆき「ファイト！」から**

**ご清聴ありがとうございました！**